有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日

(第51期) 至 平成21年3月31日

アイホン株式会社

(E01849)

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第 27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出し たデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アイホン株式会社

第51期 有	T価証券報告書
【表紙】	1
第一部	【企業情報】
第1	【企業の概況】
	1 【主要な経営指標等の推移】
	2 【沿革】
	3 【事業の内容】
	4 【関係会社の状況】
	5 【従業員の状況】7
第2	【事業の状況】8
	1 【業績等の概要】8
	2 【生産、受注及び販売の状況】10
	3 【対処すべき課題】11
	4 【事業等のリスク】14
	5 【経営上の重要な契約等】14
	6 【研究開発活動】15
	7 【財政状態及び経営成績の分析】16
第3	【設備の状況】19
	1 【設備投資等の概要】19
	2 【主要な設備の状況】19
	3 【設備の新設、除却等の計画】21
第4	【提出会社の状況】・・・・・・22
	1 【株式等の状況】22
	2 【自己株式の取得等の状況】25
	3 【配当政策】26
	4 【株価の推移】27
	5 【役員の状況】28
	6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】29
第5	【経理の状況】34
	1 【連結財務諸表等】35
	2 【財務諸表等】64
第6	【提出会社の株式事務の概要】89
第7	【提出会社の参考情報】90
	1 【提出会社の親会社等の情報】90
	2 【その他の参考情報】90
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】91

監査報告書

内部統制報告書

確認書

頁

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO., LTD.

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	37, 528, 181	37, 549, 948	41, 336, 651	41, 604, 971	35, 635, 759
経常利益	(千円)	4, 061, 970	3, 855, 938	4, 529, 650	3, 297, 559	1, 136, 209
当期純利益	(千円)	2, 647, 230	2, 397, 176	2, 807, 503	1, 913, 084	391, 394
純資産額	(千円)	35, 071, 041	38, 422, 215	42, 121, 066	42, 192, 032	39, 402, 798
総資産額	(千円)	43, 151, 758	46, 300, 295	49, 499, 670	48, 936, 000	45, 015, 298
1株当たり純資産額	(円)	1, 754. 50	1, 922. 82	2, 057. 64	2, 067. 30	2, 002. 39
1株当たり当期純利益	(円)	130. 95	119. 37	140. 55	95. 78	20.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	_	_	_	_	_
自己資本比率	(%)	81. 27	82. 98	83. 03	84. 38	85. 49
自己資本利益率	(%)	7. 78	6. 52	7.06	4. 64	0.98
株価収益率	(倍)	13. 52	16. 75	16. 47	15. 65	81. 54
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1, 324, 597	2, 035, 026	2, 117, 836	4, 653, 470	3, 078, 814
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△915, 981	△1, 787, 816	△1, 856, 218	△1, 290, 359	△1,601,087
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△640, 061	△459, 737	△411, 201	△568, 457	△1, 920, 725
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	11, 422, 224	11, 469, 175	11, 594, 047	13, 789, 675	13, 051, 072
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	1, 089 (127)	1, 172 (147)	1, 273 (232)	1, 394 (114)	1, 448 (105)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 - 3 純資産額の算定に当たり、第49期(平成19年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	34, 225, 751	35, 021, 069	38, 564, 440	38, 558, 348	33, 380, 090
経常利益	(千円)	3, 534, 737	2, 958, 733	3, 515, 733	2, 570, 745	528, 054
当期純利益	(千円)	2, 260, 683	1, 737, 316	1, 978, 536	1, 404, 386	76, 667
資本金	(千円)	5, 388, 844	5, 388, 844	5, 388, 844	5, 388, 844	5, 388, 844
発行済株式総数	(株)	20, 674, 128	20, 674, 128	20, 674, 128	20, 674, 128	20, 674, 128
純資産額	(千円)	33, 637, 145	35, 618, 122	36, 865, 922	37, 094, 990	34, 889, 800
総資産額	(千円)	40, 534, 904	41, 844, 977	43, 460, 196	42, 839, 437	39, 901, 050
1株当たり純資産額	(円)	1, 682. 72	1, 782. 44	1, 845. 63	1, 857. 17	1, 815. 42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円) (円)	20. 00 (7. 50)	20. 00 (10. 00)	28. 00 (10. 00)	30. 00 (10. 00)	25. 00 (15. 00)
1株当たり当期純利益	(円)	111.67	86. 34	99.05	70. 31	3. 92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	_	_	_	_	_
自己資本比率	(%)	82. 98	85. 12	84. 83	86. 59	87.44
自己資本利益率	(%)	6. 90	5. 02	5. 46	3.80	0. 21
株価収益率	(倍)	15. 85	23. 17	23. 37	21. 32	416. 29
配当性向	(%)	17. 91	23. 17	28. 27	42. 67	638. 24
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	822 (117)	840 (107)	855 (104)	878 (104)	904 (105)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 - 3 第47期(平成17年3月期)の配当には、特別配当5円を含んでおります。
 - 4 第49期(平成19年3月期)の配当には、特別配当8円を含んでおります。
 - 5 第50期(平成20年3月期)の配当には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和34年3月16日に設立しました。その後昭和53年2月、当社は株式の額面金額を変更するため、名古屋市中川区所在のアイホン株式会社(設立 昭和22年3月27日)を形式上の存続会社として合併を行っています。従って以下は、実質上の存続会社であるアイホン株式会社(被合併会社)に関する事項について記載しております。

年月	概要
昭和34年3月	名古屋市熱田区に資本金1,300千円でアイホン株式会社設立。
昭和34年3月	東京出張所(現東京支店)、大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和39年3月	名古屋営業所(現名古屋支店)開設。
昭和41年7月	横浜出張所(現横浜支店)開設。
昭和41年8月	福岡出張所(現九州支店)開設。
昭和43年9月	電子チャイム採用のドアホン発売。
昭和45年7月	米国ワシントン州にアイホンコーポレーション設立。(現連結子会社)
昭和45年12月	防災分野に参入。
昭和48年11月	名古屋市熱田区に本社社屋完成。
昭和49年5月	ワンタッチ式ドアホンシリーズ発売。
昭和53年2月	株式額面変更のため合併。
昭和56年11月	デミング賞受賞。
昭和57年11月	テレビドアホン発売。
昭和60年9月	ドアホン電話発売、電話機業界に参入。
昭和61年3月	愛知県豊田市に豊田工場完成。
平成元年2月	東京都文京区に東京ビル完成。
平成2年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年10月	品質保証規格「ISO 9001」認証取得。
平成6年10月	香港に愛峰香港有限公司設立。(現連結子会社)
平成7年10月	ベルギーにアイホンヨーロッパ設立。(現連結子会社)
平成7年11月	本社に技術棟建設。
平成8年3月	フランスにアイホンホールディング設立。
平成8年5月	フランスの代理店を買収し、アイホンS. A. 設立。
平成8年6月	ドイツの代理店を買収し、アイホンコミュニケーション設立。
平成9年10月	カラーテレビドアホン発売。
平成10年3月	大阪市中央区に大阪ビル完成。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年6月	環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年11月	タイにアイホンコミュニケーションズ(タイランド)設立。(現連結子会社)
平成13年3月	イチカワ商事株式会社を吸収合併。
平成13年6月	フランスのアイホンホールディングがアイホンS. A. を吸収合併し、社名をアイホンS. A. に変更。
平成13年9月	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)で生産を開始。
平成16年1月	アイホンヨーロッパがその業務をアイホンS. A. に移管し、アイホンS. A. とアイホンコミュニケーションの持株会社として存続。
平成17年1月	アイホンS. A. の法人の形態を株式会社から簡易株式会社に移行したことに伴いアイホンS. A. S. に変更。(現連結子会社)
平成17年3月	ドイツのアイホンコミュニケーションを解散。
平成17年9月	愛知県春日井市にアイホンコミュニケーションズ株式会社(旧社名 共同電機株式会社)の新社屋 完成。
平成19年10月	ベトナムにアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)設立。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

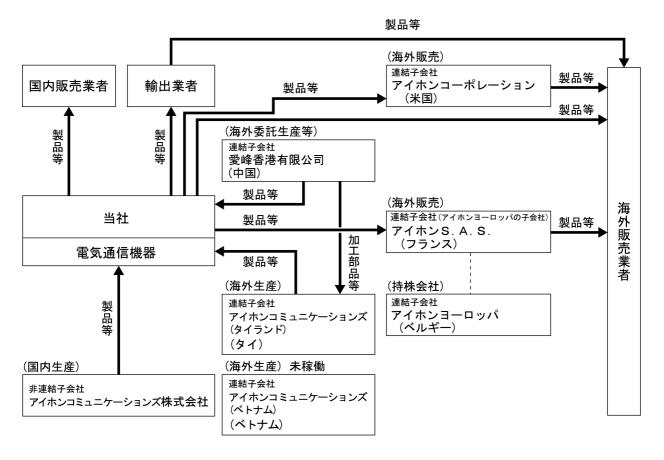
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS. A. S. が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、新たな海外生産拠点として平成19年10月にアイホンコミュニケーションズ (ベトナム)を設立 し、平成21年4月の稼動を目指して準備を進めておりましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼動を当面の 間、延期いたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成21年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	A TE	資本金又は		議決 所有または		関係内容	
44 例	住所	出資金	部)门	所有割合 (%)	被所有割合(%)	对 体的	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州 ベルビュー	米ドル 82,500	販売部門	59. 0	_	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任 1名	
アイホンヨーロッパ	ベルギー アントワープ	д—п 2, 902, 000	管理部門	100.0	_	アイホンS. A. S. の持株会社。 役員の兼任 1名	
アイホンコミュニケーションズ (タイランド)	タイ チョンブリ県	タイバーツ 350,000,000	生産部門	100. 0	_	当社製品の生産をしている。なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 2名	
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍 九龍湾宏開道	香港ドル 5,000,000	生産部門	100.0	_	当社製品の委託生産と加工部品 等の販売をしている。 役員の兼任 2名	
アイホンコミュニケーションズ (ベトナム)	ベトナム ビンズン省	米ドル 6,780,000	生産部門	100.0	_	(注) 5 役員の兼任 1名	
アイホンS. A. S.	フランス リッセ	ユーロ 2, 725, 000	販売部門	100. 0 (100. 0)	_	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。なお、当社よ り資金援助を受けている。 役員の兼任 1名	

- (注) 1 当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類する事が困難なため、上記部門による区分にて記載しております。
 - 2 連結子会社のうち、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)は特定子会社であります。
 - 3 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 - 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 - 5 当社は海外生産を拡大するため、ベトナムにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする 100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立し、平成21年4月の稼動を予定しておりましたが、昨今の業 績状況を勘案し、稼動を当面の間、延期いたしております。

具体的な稼動時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行って おりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類する事が困難なため、次の部門で記載 しております。

(平成21年3月31日現在)

部門の名称	従業員数(人)
生産部門	589 (75)
販売部門	635 (23)
技術部門	127 (2)
管理部門	97 (5)
合計	1, 448 (105)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 - 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員等を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
904 (105)	36. 7	12. 9	5, 949

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 - 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
 - 4 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、労働組合は結成されておりませんが労使円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済・金融市場不安が世界規模に拡大し、年度後半においては輸出環境が大幅に悪化するとともに企業収益や設備投資は減少いたしました。また雇用情勢不安による影響等により個人消費が大幅に減少し、実体経済は急速に悪化いたしました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく新製品の開発と積極的な営業活動を展開 して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、海外市場向けに開発した製品の販売が欧州において好調に推移いたしましたが、国内市場では平成19年後半からの新設住宅着工戸数の減少に伴い納入物件数が減少した影響や市場における競争が厳しく販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は前連結会計年度比15.5%減少いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、拡張機能として患者情報や介護情報などをナースコールに取り込む機能を搭載した"共通線式ナースコールNFXシステム"を積極的に営業展開し、またナースコールのリニューアル提案営業を行ってきましたが、新設物件減少の影響や景気減速による設備投資の減少により、売上高は前連結会計年度比14.5%減少いたしました。

セキュリティインターホン機器につきましては、自動火災報知設備とインターホン設備を一体化した 自動火災警報受信機"一体盤"の販売や、地震による強い揺れを事前にお知らせする緊急地震速報受信 機の販売が好調に推移いたしましたが、新設住宅着工戸数が低水準で推移したことや市場競争の激化に よりセキュリティ端末の販売台数が伸び悩み、売上高は前連結会計年度比21.5%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、電話機能を付加したインターホンシステムの需要の減少等により、売上高は前連結会計年度比8.4%減少いたしました。

海外における販売状況は、白黒モニターからカラーモニターへの移行推進など積極的な販売政策を継続実施するとともに、市場別戦略として各地域のニーズに合わせて開発し市場に投入したテレビインターホン機器の"AXシステム"、"GHシステム"および"JFシリーズ"の販売が順調に推移いたしましたが、為替の影響により売上高は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高356億3千5百万円(前連結会計年度比14.3%減)、利益面につきましては、売上高の減少などの影響により営業利益は9億5千8百万円(同63.5%減)、経常利益は11億3千6百万円(同65.5%減)、また投資有価証券評価損の発生等により当期純利益は3億9千1百万円(同79.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内の住宅設備の分野におきましては、一昨年の建築基準法改正による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の大幅な減少から、徐々に回復傾向へと推移し、平成20年度は前期比0.3%増の103万9千1百戸という結果となりました。しかし、昨年秋以降の経済情勢の悪化により、住宅取得意欲が低下し新設住宅着工戸数は低水準で推移いたしました。

当連結会計年度の販売状況といたしましては、リニューアル市場への営業強化を図ってまいりましたが、売上で大きなウェイトを占める新築市場において新設住宅着工戸数が低水準で推移したことなどにより需要が減少するとともに、他社との市場における競争激化が続きました。

これらの結果、売上高は333億8千万円(前連結会計年度比13.4%減)、営業利益は5億2千5百万円(同78.9%減)、と減収減益となりました。

② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した "AXシステム" が市場に浸透してきたものの、市況の悪化と為替の影響により、売上高は35億5千3百万円(前連結会計年度比17.1%減)、営業利益は3千万円(同80.1%減)と減収減益となりました。

③ タイ

タイにおきましては、売上高は71億4千万円 (前連結会計年度比17.0%減)と減収になったものの、営業利益はコストダウンとバーツ安の影響などにより5億1千2百万円 (同207.6%増)と増益となりました。

④ その他の地域

欧州におきまして、アパート向けの"GHシステム"と戸建向けの"JFシリーズ"の販売が順調に推移し、売上は現地通貨レベルでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は前連結会計年度を下回りました。また営業利益においては人件費などの増加により前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は32億3千5百万円(前連結会計年度比9.4%減)、営業利益は5千5百万円(同78.2%減)と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により30億7千8百万円増加し、投資活動により16億1百万円、財務活動により19億2千万円それぞれ減少いたしました。その結果として当連結会計年度末の資金残高は、130億5千1百万円(前連結会計年度比5.4%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4億7千万円の支出(同10億5千1百万円支出減)、仕入債務等の減少1億1百万円(同1億7千9百万円減)があったものの、税金等調整前当期純利益8億8千9百万円(同21億5百万円減)、売上債権の減少14億6百万円(同2億1百万円減)、たな卸資産の減少7億4千6百万円(同1千3百万円減)などにより30億7千8百万円の収入(同15億7千4百万円減、33.8%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入7億円(同4億4千7百万円収入減)がありましたが、有形固定資産の取得による支出7億9百万円(同5億6千4百万円支出減)や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出16億5千1百万円(同6億7千万円支出増)などにより16億1百万円の支出(同3億1千万円支出増、24.1%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出12億9百万円(同12億8百万円支出増)や当社の配当金支払額6億9千3百万円(同1億3千3百万円支出増)などにより19億2千万円の支出(同13億5千2百万円支出増、237.9%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	4, 156, 880	89. 7
セキュリティインターホン機器	2, 733, 181	81.7
テレビインターホン機器	20, 725, 704	87. 0
ケアインターホン機器	3, 405, 785	88. 6
情報通信機器	781, 668	94. 5
その他	3, 485, 233	109. 5
슴計	35, 288, 454	89. 0

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
 - 2 金額は、販売価格によっております。
 - 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	4, 223, 486	83. 6
セキュリティインターホン機器	2, 823, 577	78. 5
テレビインターホン機器	21, 005, 294	84. 5
ケアインターホン機器	3, 441, 641	85. 5
情報通信機器	768, 389	91.6
その他	3, 373, 370	104. 4
合計	35, 635, 759	85. 7

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
 - 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業上の対処すべき課題

今後の見通しについて、日本経済におきましては、景気悪化に起因した雇用不安や、住宅市場の低迷などの懸念材料が多く、輸出環境についても世界的な景気後退の影響により先行き不透明感があり、個人消費や企業収益、設備投資が更に悪化することが懸念され、景気回復には相当の時間を要する状況となってまいりました。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、経済情勢や雇用情勢の悪化が続くものとみられることなどから、住宅取得意欲が減退傾向にあり、新設住宅着工戸数は当面、減少となることが予想されます。しかしながら、自分の身は自分で守るという"セルフガード"の意識が定着し、既存の戸建住宅や集合住宅においても、より新しいセキュリティシステムを取り入れたいというニーズが強く、リニューアル需要は益々拡大する傾向にあります。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われます。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場におきましては、昨年10月に発売した、超広角カメラの採用により玄関子機のほぼ真横まで映し出すことで訪問者を確実に捉え、防犯性を向上させたテレビドアホン"ROCOワイド"を新築だけでなく既設の住宅向けにも積極的に販売してまいります。

また、外出先から訪問者や不審者・侵入者等、留守宅の様子を携帯電話等で確認することを可能にしたシステム "ネットターミナル"を積極的に提案し、売上の拡大を図ってまいります。

一方、集合住宅市場におきましては、集合住宅システム"DASH WISM(ダッシュ ウィズム)"のラインナップの一つとして、今年1月に発売した集合住宅用ワイヤレスインターホンシステム"WISMポータブル"を積極的に販売してまいります。この"WISMポータブル"では、住宅内で増設親機を気軽に持ち運びができるポータブル性を実現いたしました。

また、ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用し省配線で施工性を向上させた"共通線式ナースコールNFXシステム"を引き続き積極的に販売してまいります。さらに既設の施設で採用されている電話交換機のメーカーとのアライアンスを進め、施設の付加価値が向上する提案を積極的に行うことによって、ケアリニューアル市場の受注拡大につなげてまいります。

リニューアル市場における売上拡大を進める戦略として、当社と協力してリニューアル営業を進める ための代理店・特約店である"アイホンリニューアルパートナー"と市場情報を共有化するとともに、 リニューアル専任の社員が見積りから受注そして納入までをしっかり管理し、きめ細かい営業を推進し てまいります。

また、既設集合住宅においてインターホン設備の更新を促進させるため、既存の配線が使用でき、施工性を更に向上させたリニューアル専用端末を昨年8月から新たにバリエーションとして追加するとともに、既設の集合玄関機のサイズに拘らず容易に取付可能な小型集合玄関機を発売し、エントランス周りを最小限の改修で取り付けることができる商品を揃えました。これらのシステムをリニューアル市場で積極的に提案するとともに、引き続きマンション管理会社のファン店化を進めリニューアル市場における売上の拡大を図ってまいります。

さらに、マンションの管理組合やオーナーがリニューアルをする際に、できるだけ初期費用の負担が軽減されるように、インターホン機器の費用や工事費、そして10年間の保守メンテナンスをセットにした、業界初のメンテナンス付リースである"安心パックリース"をご用意いたしました。すべてのリニューアル物件において"安心パックリース"を奨め、リニューアル売上の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、これまで施工性や外観、機能など地域市場のニーズに対応したテレビインターホン機器を投入してまいりましたが、今後も更に市場のニーズを捉えた商品の開発を積極的に行ってまいります。販売面においては、各国への営業活動を強化し、商品提案や施工説明会などを積極的に行い、重点化顧客の増加を図ることで新規販売チャンネルやマーケットの開拓をして、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、一層のコストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

年度方針である「企業風土を改革し活力ある企業体質を創り、選択と集中で経営目標を達成する。」のもと、厳しい環境下における職場環境の活性化や、人材の育成を推し進め、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定(以下「方針決定」といいます。)を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定されるものであると考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様に株主となっていただくことにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もっとも、昨今のわが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく、株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつありますが、その中には、ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、企業価値および株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様の様々なご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)といたします。

② 基本方針に関する取り組み

- (イ) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み 当社は、以下のような取り組みが、ひいては当社企業価値および株主共同の利益を向上させ、多 様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えてお り、かかる考えのもとでこれら取り組みを実施しております。
 - ・当社は、平成19年4月から3ヵ年におよぶ第3次中期経営計画を策定し、永続的に高収益を生み出すことができる企業となるべく、当該計画の実現および推進に取り組んでおります。
 - ・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等をインターホンの直接の販売先としておりますが、さらに直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及およびその市場の拡大に努めております。
 - ・当社が取り扱う通信機器は、標準品だけでも約1,200種類を取り揃えており、さらに、標準品では対応できないお客様にも対応できるよう一品ものの受注生産も行うことで、お客様の様々なニーズに対応できるように努めております。
 - ・当社は世界約70カ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ、ヨーロッパにおいては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。
 - ・生産現場においては、タイ、中国を含めたグループ一体となって、生産性の向上とコストダウン に努めております。
 - ・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えのもと、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内約120店配置し、お客様のご不便を最小限に留めるよう努めております。
 - ・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、その一因として、当社が特定の資本系列に属していないからと考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを 防止するための取組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための 取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考 えました。

そこで、当社は平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為 に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を導入することを承認いただきました。

- ③ 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位 の維持を目的とするものではないことについて
- (イ) ②(イ)の取組みについて

②(イ)で記載した取組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上および株主共同の利益の確保を図るためのものであります。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっていただき、そのご意見を方針決定に反映させるという当社の基本方針に沿うものであります。

また、これらの取組みは、当社の会社役員の地位の維持につながるものではありません。

(ロ) ②(ロ)の取組みについて

本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ・本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行 為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか 否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利 益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の 発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしておりま す。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとして おります。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判 断を排除するための仕組みを備える内容としており、株主共同の利益を害するものではなく、ま た、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

4 【事業等のリスク】

当社および連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、当社および連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

(1) 新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

(2) 品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、 第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との 知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の 発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性が あります。

(6) 国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争・テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発活動は、当社で集中して行っており、その成果の概況は以下のとおりであります。

当社では、電気通信機器の事業分野において一流のメーカーをめざし、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行っております。現在当社の研究開発には117名(従業員数の8.1%)の従業員が従事しております。

当連結会計年度の主な研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1) テレビインターホン機器の分野では、戸建住宅向けにカラーテレビドアホン "ROCOワイド" "ROCOワイド録画"の開発を行いました。近年、セキュリティニーズの高まりにより、防犯強化を目的としたカラーテレビドアホンは急速に普及しています。この商品は、戸建住宅用カラーテレビドアホンに超広角カメラを搭載し画像処理を行い、玄関先をほぼ真横まで視野におさめ見渡すとともに、見たいところをズームとパンチルトで確認できる商品です。また、録画機能付商品では、1件当たり6枚、最大40件の録画を可能とし、ズームとワイドの組み合わせが選択できます。これらの商品は、海外の市場ニーズにも応えることができるとして開発いたしました。

集合住宅向けには、集合住宅用インターホンシステムのリニューアルに最適な省配線、省施工を実現したリニューアル専用の集合住宅用インターホンシステムを開発いたしました。このシステムは、既設のインターホンの配線設備をそのまま利用した上で、現在では標準になっている映像付システムにグレードアップすることができます。また、様々な年代や他メーカーの製造したシステムにも対応できるようにカメラ付集合玄関機をコンパクトにいたしました。一方居室機側には、既設の機器を取替える際に、既存の機器と新しい機器のサイズ違いによる壁の隙間や汚れを隠すパネルを開発しました。

この分野における研究開発費の金額は、9億3千7百万円であります。

(2) ケアインターホン機器の分野では、ナースコールの販売を拡大するため、PBXメーカーの販売する "ビジネスホン (ボタン電話) に接続できるアダプター"の開発を行いました。ビジネスホンは従来に 比べ規模が拡張され小規模タイプを包括するようになりつつあります。また、ケア市場では導入コストを節減するため、電話・ハンディナースコールー体型で適切な規模のビジネスホンを要望する動きが顕著になっています。この商品は、当社の"NFXナースコールシステム"をビジネスホンに接続できるものであり、ナースコールの販売拡大に寄与するものであります。

この分野における研究開発費の金額は、4億5千5百万円であります。

(3) セキュリティインターホン機器の分野では、玄関の防犯をアシストするワイヤレス電動サムターン "ミリオン6 (ロック)"の開発を行いました。住宅内に窃盗犯の侵入を許してしまう原因の多くは、「鍵のかけ忘れ」といわれています。ドアの施錠は防犯の基本ですが、ついうっかり無施錠で外出してしまうケースや、ゴミ出しなどのほんの少しの間を狙われるケースもあります。これらの解決にはドアが閉まると必ず施錠される電気錠などの設置が有効ですが、穴あけ工事、電気工事など専門工事の必要な製品が多く、省施工が課題でした。この商品は、ドアが閉まると上部のセンサー(ドアスイッチ)が反応して、錠前部のサムターンを自動で回す構造で、施錠忘れを心配することなく、外出時のついうっかりを防ぎます。さらに、施工面でも複雑な工事を必要とせず、ワイヤレス化や強力テープによる機器の貼り付けなどにより省施工で既設のドアに設置可能にしました。

この分野における研究開発費の金額は、1億1千6百万円であります。

これらを含めた当連結会計年度における研究開発費の総額は、18億1千2百万円でありました。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(単位 百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
流動資産	36, 165	34, 758	31, 117
固定資産	13, 334	14, 177	13, 897
流動負債	5, 817	5, 109	3, 988
固定負債	1, 561	1,634	1, 624
自己資本	41, 100	41, 292	38, 483
総資産	49, 499	48, 936	45, 015
自己資本比率	83.0%	84.4%	85.5%

当社および連結子会社は自己資本の充実、実質無借金経営を基本に堅実な経営を行ってまいりました。

財政状態の特長といたしましては高い自己資本比率に支えられた財務の健全性が挙げられます。貸借対照表の項目別の前連結会計年度比較の分析を示すと次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は311億1千7百万円(前連結会計年度末347億5千8百万円)となり36億4千万円減少いたしました。現金及び預金の減少(126億1千2百万円から113億7千3百万円へ12億3千9百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(106億5千8百万円から90億8百万円へ16億5千万円減)およびたな卸資産の減少(85億5千9百万円から74億7千9百万円へ10億8千万円減)が大きく、その要因は現金及び預金につきましては主に自己株式の取得によるものであり、受取手形及び売掛金につきましては主に第4四半期の売上が前期を下回ったことによるものであり、たな卸資産につきましては主に減産等による日本の在庫減があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は138億9千7百万円(前連結会計年度末141億7千7百万円)となり2億7千9百万円減少いたしました。有形固定資産(60億5千2百万円から55億円へ5億5千2百万円減)の減少が大きく、その要因は主に有形固定資産の新規取得を上回る減価償却費が発生したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は39億8千8百万円(前連結会計年度末51億9百万円)となり11億2千1百万円減少いたしました。買掛金の減少(15億2千3百万円から12億3千8百万円へ2億8千4百万円減)および未払法人税等の減少(4億3千4百万円から4千7百万円へ3億8千7百万円減)が大きく、その要因は買掛金につきましては主に3月度の仕入高が前期を下回ったことによるものであり、未払法人税等につきましては課税所得が前期を下回ったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は16億2千4百万円(前連結会計年度末16億3千4百万円)となり9百万円減少いたしました。その要因は主に預り保証金の増加(8億4千7百万円から9億5百万円へ5千8百万円増)があったものの、退職給付引当金の減少(4億6千7百万円から3億4千8百万円へ1億1千9百万円減)によるものであります。

(自己資本)

当連結会計年度末における自己資本の残高は384億8千3百万円(前連結会計年度末412億9千2百万円)となり28億9百万円減少いたしました。その要因は主に自己株式の増加(12億9百万円増)、その他有価証券評価差額金の減少(4億3千3百万円から5千4百万円へ3億7千8百万円減)および為替換算調整勘定の減少(9億9千6百万円減)によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載した とおりであります。また、当社および連結子会社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとお りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
時価ベースの自己資本比率	93.4%	61.2%	69.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35. 8%	18. 1%	29. 2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	366. 1	566. 7	363. 5

- (注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。
 - ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い
 - 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

国内の住宅設備の分野におきましては、一昨年の建築基準法改正による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の大幅な減少から、徐々に回復傾向へと推移し、平成20年度は前期比0.3%増の103万9千1百戸という結果となりました。しかし、昨年秋以降の経済情勢の悪化により、住宅取得意欲が低下し新設住宅着工戸数は低水準で推移いたしました。このような中で、当連結会計年度における連結の売上高は356億3千5百万円(前連結会計年度比14.3%減)、営業利益は9億5千8百万円(同63.5%減)、経常利益は11億3千6百万円(同65.5%減)、当期純利益は3億9千1百万円(同79.5%減)という結果になりました。

連結売上高が前連結会計年度を下回った要因は、国内ではリニューアル市場への営業強化を図ってまいりましたが、売上高で大きなウェイトを占める新築市場において、新設住宅着工戸数が低水準で推移したことにより需要が減少し、また他社との市場における競争激化が続いたことから、国内全体としては売上高が前連結会計年度を下回る結果となりました。また海外市場では主力地域のひとつである欧州、またその他アジア・オセアニア地域などでは現地通貨レベルでは伸ばすことができましたが、もうひとつの主力地域である北米につきましては減少となりました。また、為替の影響により、円換算した結果、すべての地域において売上高は減少いたしました。

営業利益および経常利益が前連結会計年度を下回った主な要因は、売上高の減少等の影響によるものであります。また、投資有価証券評価損の発生等により当期純利益も前連結会計年度を大幅に下回りました。

(事業部門の連結売上高の前連結会計年度比較)

(単位 百万円)

事業部門の名称	平成20年3月期	平成21年3月期	前連結会計年度比
一般インターホン機器	5, 049	4, 223	83.6%
セキュリティインターホン機器	3, 598	2, 823	78.5%
テレビインターホン機器	24, 861	21,005	84.5%
ケアインターホン機器	4, 025	3, 441	85.5%
情報通信機器	838	768	91.6%
その他	3, 231	3, 373	104. 4%
슴計	41, 604	35, 635	85.7%

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類することが困難なため、生産部門、販売部門、技術部門、管理部門に分類して記載しております。

当連結会計年度の設備投資については、主としてベトナム新工場の建設と新製品開発に伴う金型への投資で総額6億1千1百万円の投資を実施いたしました。所要資金については全額自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名					帳簿価額	質(千円)			従業
(所在地)	部門の名称	設備の内容	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	員数 (人)
豊田工場 (愛知県豊田市)	生産部門	生産設備	423, 548	111, 176	651, 679 (18, 635)	3, 947	251, 872	1, 442, 224	200 (79)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	販売設備	165, 120	_	199, 714 (376)	3, 760	2, 705	371, 300	114 (4)
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	販売設備	148	_	— (—)	1, 561	559	2, 269	33 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	販売設備	577	_	— (—)	1, 721	1, 455	3, 753	46 (0)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売部門	販売設備	202, 446	1, 472	189, 633 (486)	2, 199	1, 275	397, 028	69 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	販売部門	販売設備	232	_	— (—)	1, 561	139	1, 934	29 (3)
本社 (名古屋市 熱田区)	技術部門、 販売部門 および 管理部門	研究開発 設備、 売設備す よび管理 設備	491, 211	10, 197	330, 898 (2, 256)	19, 726	43, 581	895, 614	225 (5)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 - 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 - 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 - 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備の内容は、次のとおりであります。

①賃借設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	事務所	317	20, 286
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	事務所	496	14, 400
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	事務所	659	25, 200
九州支店 (福岡市博多区)	販売部門	事務所	361	11, 232

②リース設備

Ī	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
	本社	技術部門	CADシステム	29, 946	82, 074
	(名古屋市熱田区)	管理部門	サーバー	28, 562	68, 494

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

							(/3/201	1 0 7101 11 2	
A41.5		如用不力和	設備の	帳簿価額(千円)					
会社名	所在地	部門の名称	3円の名称 内容		機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	従業 員数 (人)
アイホンコーポレ ーション	米国 ワシントン州	販売部門	販売設備	31, 812		9, 072 (5, 002)	45, 687	86, 572	68 (—)
アイホンコミュニ ケーションズ(タ イランド)	タイ チョンブリ県	生産部門	生産設備	234, 953	216, 236	80, 489 (17, 688)	231, 604	763, 284	419 (—)
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	生産部門	生産設備	_		— (—)	25, 196	25, 196	3 (—)
アイホンコミュニ ケーションズ(ベ トナム)	ベトナム ビンズン省	生産部門	生産設備	_		_ (—)	2, 870	2, 870	3 (—)
アイホンS. A. S.	フランス リッセ	販売部門	販売設備	126, 656	12, 440	44, 530 (5, 798)	14, 325	197, 951	50 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 - 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 - 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 - 4 上記の数値は、各社の連結決算数値であります。
 - 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	面積(m²)	年間賃借料 (千円)
アイホン コーポレーション	米国 ワシントン州	販売部門	事務所	557	6, 069
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	生産部門	事務所	178	4, 874
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	ベトナム ヒンズン省	生産部門	土地	14, 731	724

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成21年3月31日現在)

							V 1 7	721 0 7 1 0	. , , - 1 - 7
A 41 6	事業所名	部門の	=11./#t o	投資	予定額	資金調達	*****	完了予定	完成後の
会社名	(所在地)	名称	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)	方法	着手年月	年月	増加能力
			金型	188, 526	_	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
	豊田工場 (愛知県豊田 市)	生産部門	機械装置 (製品・部品 製造設備)	42, 700	_	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	製品切替または更新のため能力増加なし
提出会社	提出会社		建物付属設備 (空調設備)	5, 250	_	自己資金	平成21年 4月	平成21年 9月	能力増加なし
	本社 (名古屋市熱		器具備品 (測定機器等)	47, 275	_	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	能力増加なし
	田区)	管理部門	建物付属設備 (空調設備等)	31, 900	_	自己資金	平成21年 4月	平成21年 9月	能力増加なし
			金型・治工具	16, 500	_	自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
アイホンコミュ ニケーションズ (タイランド)	本社・工場 (タイ チョンブリ 県)	イ 生産部門	機械装置 (製品・部品 製造用)	96, 250	_	自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	製品切替または更新のため能力増加なし
			器具備品 (試験・測定 機器等)	15, 270	_	自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	能力増加なし

⁽注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等 該当事項は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20, 674, 128	20, 674, 128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20, 674, 128	20, 674, 128	_	_

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月19日(注)	82, 128	20, 674, 128	△10,000	5, 388, 844	3, 360	5, 383, 288

⁽注) イチカワ商事㈱との合併 合併比率(1:460)に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

	(1/94=11.074									
		株式の状況(1単元の株式数100株)								
区分	政府及び 地方公共	金融機関	金融商品	その他の	外国海		個人	計	単元未満 株式の状況 (株)	
	団体	並際機 関	取引業者	法人	個人以外	個人	その他	řΤ	(17K)	
株主数 (人)	_	32	22	113	59	2	2, 720	2, 948	_	
所有株式数 (単元)	_	54, 255	775	22, 656	33, 267	4	95, 527	206, 484	25, 728	
所有株式数 の割合(%)	_	26. 28	0. 38	10. 97	16. 11	0	46. 26	100.00	_	

⁽注) 1 自己株式1,455,558株は、「個人その他」に14,555単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
市川周作	名古屋市瑞穂区	2, 422	11.71
イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド (Ichigo Asset Management International, Pte. Ltd)	179094 シンガポール、ハイストリート センター #06-08 ノースブリッジロー ド 1 内 (1 North Bridge Road, #06-08 High Street Centre Singapore 179094)	2, 208	10. 68
アイホン従業員持株会	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地	787	3. 80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	726	3. 51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	693	3. 35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 - 6 日本生命証券管理部内	613	2. 96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	607	2. 93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 - 1	604	2. 92
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	480	2. 32
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルピー エルシー (常任代理人モルガン・スタン レー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	420	2. 03
計	_	9, 563	46. 25

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 - 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。
 - 3 上記のほか、自己株式が1,455千株(7.04%)あります。
 - 4 イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドは、株主名簿上「いちごアセットトラスト」となっておりますが、実質所有者はイチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドであることを確認しておりますので第2位の名称を「イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド」としております。
 - 5 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年12月20日付の変更報告書(大量保有報告書)の 写しの送付があり、平成19年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社 として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めてお りません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11-2 ゲートシティ大崎	856	4. 14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_	_
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,455,500	_	_
完全議決権株式(その他)	普通株式 19, 192, 900	191, 929	_
単元未満株式	普通株式 25,728	_	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20, 674, 128	_	_
総株主の議決権	_	191, 929	_

② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町 二丁目18番地	1, 455, 500	_	1, 455, 500	7. 04
# <u></u>	_	1, 455, 500	_	1, 455, 500	7. 04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号 に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月1日決議)での決議状況 (取得期間平成20年4月2日~平成20年6月20日)	500, 000	1, 000, 000, 000
当事業年度前における取得自己株式	_	_
当事業年度における取得自己株式	378, 500	584, 725, 100
残存決議株式の総数及び価額の総額	121, 500	415, 274, 900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24. 3	41.5
当期間における取得自己株式	_	_
提出日現在の未行使割合(%)	24. 3	41. 5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年7月1日~平成21年3月31日)	1, 000, 000	1, 500, 000, 000
当事業年度前における取得自己株式	_	_
当事業年度における取得自己株式	375, 100	622, 121, 700
残存決議株式の総数及び価額の総額	624, 900	877, 878, 300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62. 5	58. 5
当期間における取得自己株式	_	_
提出日現在の未行使割合(%)	62. 5	58. 5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,797	2, 961, 385
当期間における取得自己株式	247	407, 356

⁽注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

БΛ	当事美		当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	_	_	_	_	
消却の処分を行った取得自己株式	_	_	_	_	
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	_	_	_	_	
その他(一)	_	_	_	_	
保有自己株式数	1, 455, 558	_	1, 455, 805	_	

⁽注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、研究開発設備の拡充や新技術取得、海外生産拠点の拡大・販売拠点の拡充など積極的な事業投資に向けると共に、資本効率の向上へも活用していく考えであります。こうした考えのもと、中間配当につきましては、1株につき15円の配当を行ってまいりました。

しかしながら昨今の経済情勢の悪化により、当社の業績も計画を下回るものとなり、利益を確保するためには設備投資の抑制だけではなく人件費の削減にも踏み込まざるを得ない状況となりました。

そのため、当期末の配当金につきましては、1株当たり普通配当を10円としております。これにより既に実施済みの中間配当15円を合わせ年間25円の配当としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	293, 667	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	192, 185	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2, 050	2, 280	2, 340	2, 370	1,884
最低(円)	1, 698	1,707	1,760	1, 375	1, 252

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1, 849	1, 683	1,680	1, 813	1,713	1,773
最低(円)	1, 252	1, 471	1, 440	1,510	1, 555	1,562

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名		氏	:名		生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市	Ш	周	作	昭和28年2月9日	昭和50年4月 昭和60年5月 昭和61年2月 昭和62年2月 昭和62年5月	当社入社 取締役商品企画室長 取締役豊田工場長 取締役営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	2, 422
常務取締役	技術本部長	堀	田		透	昭和23年1月4日	昭和45年3月 平成6年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 取締役北日本プロック長兼関東プロック長 取締役技術本部長兼商品企画室長 常務取締役技術本部長兼商品企画 室長 常務取締役営業本部長兼商品企画 室長、技術本部担当 常務取締役技術本部長(現任)	(注) 2	17
取締役	管理本部長 兼経理部長	安	藤	正	道	昭和22年5月7日	昭和46年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長 取締役管理本部長兼経理部長(現	(注) 2	14
取締役	営業本部長	寺	尾	浩	典	昭和29年10月25日	昭和52年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 執行役員営業本部長 取締役営業本部長(現任)	(注) 2	0
取締役	生産本部長	平	児	敦	夫	昭和34年6月24日	昭和58年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 執行役員生産本部長 取締役生産本部長(現任)	(注) 2	1
監査役 (常勤)		梶	田	良	貴	昭和25年8月11日	昭和49年4月 平成9年4月 平成19年6月	当社入社 監査室長 常勤監査役(現任)	(注) 3	8
監査役		坂	浦	E	輝	昭和16年12月13日	昭和50年10月 平成12年6月	公認会計士登録 公認会計士坂浦正輝事務所 当社監査役(現任)	(注) 3	_
監査役		立	岡		亘	昭和21年12月2日	昭和50年4月 平成16年6月	弁護士登録 弁護士法人後藤・太田・立岡法律 事務所 当社監査役(現任)	(注) 4	_
監査役		石	田	喜	樹	昭和24年6月10日	昭和49年11月 昭和61年2月 平成8年6月 平成19年6月	弁理士登録 石田国際特許事務所所長(現任) 株式会社イシックス代表取締役社 長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	_
	•					計				2, 464

(注) 1

監査役 坂浦正輝、立岡亘および石田喜樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま 2

平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま 3

平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま

所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

- (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】
- ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の 強化および経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推し進めることが必要不可欠 となってきております。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化および各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

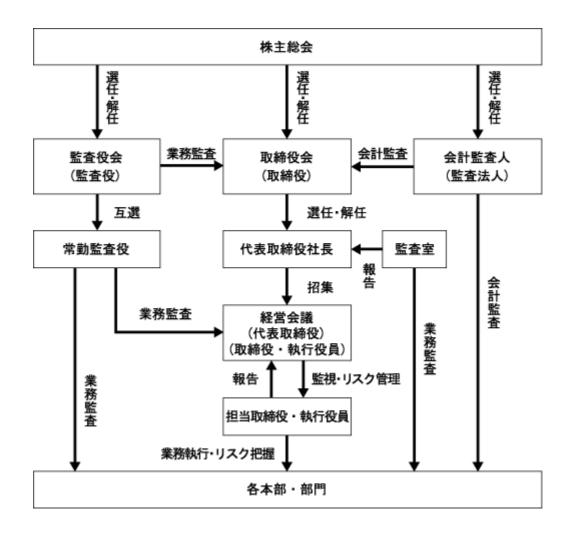
また、当社では平成17年4月より執行役員制度を導入し、提出日現在、社長はじめ5名の取締役と5名の執行役員が営業、技術、生産、管理の4本部およびその他6部門にわたり業務の執行を担当しております。そのため、各取締役および執行役員が担当本部・部門の正確な情報収集、実情に応じた迅速かつ的確な業務執行を行うとともにリスクの把握を行っております。

一方、取締役の全員出席のもと開催される月2回の経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役が業務執行状況および担当本部・部門のリスク等が詳細に報告され、その報告に基づき取締役の意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に対する監視およびリスク管理を行っております。

また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視に努めております。

- ① 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況
 - イ. 会社の機関の基本説明

当社におきましては、監査役制度を採用しており、3ヵ月に1回開催される取締役会および月2回 開催される経営会議を通じて、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。



- ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況
 - ・社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役4名中3名であります。なお、当社は、取締役は8名以内とする旨定款に定めております。
 - ・社外監査役の専従スタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。
 - ・各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行を行うことにより、その現場に応じ迅速かつ 的確に業務執行が行われております。また、月2回の経営会議において、担当本部・部門に関わる 重要な業務執行の状況等の報告および取締役の意思決定がなされるとともに、他の取締役および常 勤監査役が当該業務執行に対する監視を行っております。
 - ・各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行やリスクの把握に努めることにより、経営会議、取締役会等の意思決定に基づいた全社的な内部統制およびリスク管理が図られております。
 - ・2法律事務所と顧問契約を結び、当該法律事務所より必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンス に関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツにおいても、通 常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けてお ります。
 - ・コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備し、取締役・使用人が法令および 定款ならびに社会規範を遵守した行動をとるための規範を策定しております。また、リスク管理委 員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進 しております。
 - ・組織的または個人的な法令違反行為等に関する通報を受ける通報窓口を社内に設置し、またリスク 管理担当者に報告し対処する仕組みとしております。
 - ・「個人情報の保護に関する法律」への対応につきましては、全社体制や規程等を整備し、教育啓蒙 活動を実施しております。
 - ・当社は取締役会において会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を決

議しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は次のとおりであります。

区分	組織名	人員	監査の手続および相互関係
内部監査	監査室	1名	社長直轄の部門として年間を通じて全部門の業務監査を「内部監査規程」に基づき実施し、法令または社内規程等に照らして不備等があった場合は該当部門に対し改善指示を出すとともに、社長に監査結果および改善状況を報告いたしております。 常勤監査役と月1回以上の頻度で情報交換のための会合を開催しております。また、監査法人からの報告と意見交換を行っております。
監査役監査	監査役会	4名	常勤監査役が経営会議に出席および監査計画に掲げられた各本部・部門の業務監査を実施し、3ヵ月に1回程度開催される監査役会において非常勤監査役に当該内容を報告ならびに協議を行っております。また、随時監査法人から報告と意見交換を行っております。さらに、監査法人との連携を深めるため四半期ごとに往査報告会を行っております。

ニ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村誠一、西原浩文であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、その他14名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては、石田喜樹氏が代表を務める石田国際特許事務所および株式会社イシックスと特許事務手続等の取引関係がある以外には、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

② 役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	151,838千円
社外取締役に対する報酬	一千円
計	151,838千円
かまない。マキューフ 40 町	00 000 T III
監査役に対する報酬	22,092千円

③ 取締役の任期

当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

④ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の 規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款 で定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が十分期待される役割を果たせるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役(取締役であったものを含む)および監査役(監査役であったものを含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑥ 取締役および監査役の選任

当社は、株主総会における取締役および監査役の選任の決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	_	_	29, 500	483
連結子会社	_	_	_	_
= +	_	_	29, 500	483

② 【その他重要な報酬の内容】

当社と連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、デロイトトウシュトーマツ(Deloitte Touche Tohmatsu)に対して監査証明業に基づく報酬として27,456千円を支払っております。また非監査業務に基づく報酬は5,405千円を支払っており、その主な内容は税務に関する助言などであります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制システムの助言に関する報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、監査業務内容および同業他社の状況などを考慮しながら、監査公認会計士等の独立性を損なわないよう監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4日1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位:千円) 前連結会計年度 当連結会計年度 (平成20年3月31日) (平成21年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 12,612,339 11, 373, 108 受取手形及び売掛金 10,658,661 9,008,122 2, 438, 320 有価証券 1, 917, 038 たな卸資産 8, 559, 825 製品 3, 486, 676 仕掛品 1, 732, 574 原材料 2, 260, 507 繰延税金資産 812, 323 505, 249 その他 235, 388 360, 157 貸倒引当金 $\triangle 37,216$ △47, 240 34, 758, 360 31, 117, 478 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 5, 346, 696 5, 050, 613 建物及び構築物 △3, 288, 811 △3, 348, 119 減価償却累計額 建物及び構築物 (純額) 2, 057, 884 1, 702, 494 機械装置及び運搬具 1,089,787 1, 199, 672 減価償却累計額 △724, 218 $\triangle 736, 533$ 475, 454 353, 253 機械装置及び運搬具(純額) 工具、器具及び備品 5, 806, 140 5, 525, 453 減価償却累計額 $\triangle 4,874,372$ △4, 894, 662 630, 790 工具、器具及び備品(純額) 931, 768 土地 2, 552, 529 2, 471, 285 リース資産 50,069 減価償却累計額 △4, 183 リース資産 (純額) 45,885 建設仮勘定 34, 879 296, 513 有形固定資産合計 6,052,516 5, 500, 223 無形固定資産 その他 0 0 無形固定資産合計 投資その他の資産 *1 7, 110, 816 ** 1 7, 159, 115 投資有価証券 繰延税金資産 559,010 359,688 **※**2 その他 684, 477 707, 485 貸倒引当金 △29,858 △28,016 8, 397, 595 投資その他の資産合計 8, 125, 124 14, 177, 640 13, 897, 819 固定資産合計 資産合計 48, 936, 000 45, 015, 298

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 523, 928	1, 238, 977
リース債務	_	14, 663
未払法人税等	434, 399	47, 161
製品保証引当金	268, 138	238, 296
その他	2, 883, 299	2, 449, 165
流動負債合計	5, 109, 765	3, 988, 264
固定負債		
リース債務	_	50, 127
繰延税金負債	1, 812	2, 513
再評価に係る繰延税金負債	157, 631	157, 592
退職給付引当金	467, 533	348, 050
その他	1, 007, 226	1, 065, 950
固定負債合計	1, 634, 203	1, 624, 235
負債合計	6, 743, 968	5, 612, 500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 388, 844	5, 388, 844
資本剰余金	5, 383, 288	5, 383, 288
利益剰余金	33, 019, 819	32, 769, 791
自己株式	$\triangle 1, 264, 552$	$\triangle 2,474,360$
株主資本合計	42, 527, 399	41, 067, 562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433, 821	54, 881
土地再評価差額金	^{*2} △2, 397, 463	*2 $\triangle 2, 371, 517$
為替換算調整勘定	728, 481	△267, 865
評価・換算差額等合計	$\triangle 1, 235, 159$	$\triangle 2, 584, 501$
少数株主持分	899, 793	919, 737
純資産合計	42, 192, 032	39, 402, 798
負債純資産合計	48, 936, 000	45, 015, 298

(単位:千円)

売上高 売上原価	41, 604, 971 **3 25, 511, 816	
売上原価	**3 25 511 816	35, 635, 759
	20,011,010	*1, *3 21, 307, 245
売上総利益	16, 093, 155	14, 328, 513
販売費及び一般管理費	*2, *3 13, 467, 578	*2, *3 13, 369, 938
営業利益	2, 625, 576	958, 575
営業外収益		
受取利息	144, 709	112, 319
受取配当金	82, 648	77, 836
受取家賃	37, 844	40, 646
為替差益	590, 671	55, 821
受託開発収入	60, 950	20,000
その他	174, 795	130, 637
営業外収益合計	1, 091, 619	437, 261
営業外費用		
支払利息	8, 153	8, 546
売上割引	236, 774	197, 655
受託開発費用	77, 362	17, 111
その他	97, 346	36, 313
営業外費用合計	419, 636	259, 627
経常利益	3, 297, 559	1, 136, 209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,046	_
固定資産売却益	*4 3, 108	** 4 8, 853
保険積立金戻入益	710	_
特別利益合計	4, 865	8, 853
特別損失		
固定資産売却損	* 5 38	_
固定資産除却損	^{※6} 13,779	*6 12, 303
投資有価証券評価損	87, 478	223, 391
投資有価証券売却損	_	1, 936
会員権評価損	300	1, 596
減損損失	** 7 13, 489	** 7 16, 056
製品保証引当金繰入額	191, 587	_
特別損失合計	306, 673	255, 284
税金等調整前当期純利益	2, 995, 752	889, 777
法人税、住民税及び事業税	998, 024	91, 091
法人税等調整額	16, 440	381, 491
法人税等合計	1, 014, 465	472, 582
少数株主利益	68, 202	25, 800
当期純利益	1, 913, 084	391, 394

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5, 388, 844	5, 388, 844
当期変動額		
当期変動額合計	_	-
当期末残高	5, 388, 844	5, 388, 844
資本剰余金		
前期末残高	5, 383, 288	5, 383, 288
当期変動額		
当期変動額合計	_	_
当期末残高	5, 383, 288	5, 383, 288
利益剰余金		
前期末残高	31, 687, 976	33, 019, 819
当期変動額		
剰余金の配当	△559, 284	△693, 14′
当期純利益	1, 913, 084	391, 39
土地再評価差額金の取崩	△2, 706	$\triangle 25,900$
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	_	77, 630
在外子会社の年金債務調整額	△19, 250	
当期変動額合計	1, 331, 843	△250, 028
当期末残高	33, 019, 819	32, 769, 79
自己株式		
前期末残高	$\triangle 1, 263, 175$	$\triangle 1, 264, 552$
当期変動額		
自己株式の取得	△1, 376	$\triangle 1, 209, 808$
当期変動額合計	△1, 376	△1, 209, 808
当期末残高	$\triangle 1, 264, 552$	$\triangle 2,474,360$
株主資本合計	, ,	, ,
前期末残高	41, 196, 932	42, 527, 39
当期変動額	11, 100, 002	12, 021, 001
剰余金の配当	△559, 284	△693, 14
当期純利益	1, 913, 084	391, 394
自己株式の取得	$\triangle 1,376$	$\triangle 1, 209, 808$
土地再評価差額金の取崩	$\triangle 2,706$	△25, 900
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	_	77, 630
在外子会社の年金債務調整額	△19, 250	
当期変動額合計	1, 330, 466	△1, 459, 836
当期末残高	42, 527, 399	41, 067, 562

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(単位:十円) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1, 048, 479	433, 821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△614, 657	△378, 940
当期変動額合計	△614, 657	△378, 940
当期末残高	433, 821	54, 881
土地再評価差額金		
前期末残高	$\triangle 2, 400, 169$	$\triangle 2, 397, 463$
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2, 706	25, 945
当期変動額合計	2, 706	25, 945
当期末残高	$\triangle 2, 397, 463$	$\triangle 2, 371, 517$
為替換算調整勘定		
前期末残高	1, 255, 524	728, 481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527, 043	△996, 346
当期変動額合計	△527, 043	△996, 346
当期末残高	728, 481	△267, 865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△96, 165	$\triangle 1, 235, 159$
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1, 138, 994	△1, 349, 342
当期変動額合計	△1, 138, 994	△1, 349, 342
当期末残高	△1, 235, 159	△2, 584, 501
前期末残高	1, 020, 298	899, 793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120, 505	19, 944
当期変動額合計	△120, 505	19, 944
当期末残高	899, 793	919, 737
純資産合計		
前期末残高	42, 121, 066	42, 192, 032
当期変動額		
剰余金の配当	△559, 284	△693, 147
当期純利益	1, 913, 084	391, 394
自己株式の取得	△1, 376	△1, 209, 808
土地再評価差額金の取崩	△2, 706	△25, 906
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	_	77, 630
在外子会社の年金債務調整額	△19, 250	_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1, 259, 500	△1, 329, 398
当期変動額合計	70, 966	$\triangle 2,789,234$
当期末残高	42, 192, 032	39, 402, 798

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2, 995, 752	889, 777
減価償却費	669, 221	726, 083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2,246$	17, 839
前払年金費用の増減額(△は増加)		△127, 468
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27, 104	$\triangle 125, 155$
製品保証引当金の増減額(△は減少)	268, 138	△29, 841
受取利息	△144, 709	△112, 319
受取配当金	△82, 648	△77, 836
為替差損益(△は益)	76, 045	68, 242
支払利息	8, 153	8, 546
投資有価証券評価損益(△は益)	87, 478	223, 391
投資有価証券売却損益(△は益)	_	1, 936
有形固定資産売却損益(△は益)	△3, 070	△8, 853
有形固定資産除却損	13, 779	12, 303
会員権評価損	300	1, 596
減損損失	13, 489	16, 056
売上債権の増減額(△は増加)	1, 608, 744	1, 406, 934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	759, 432	746, 220
仕入債務の増減額(△は減少)	△281, 496	△101, 794
その他	2, 029	△163, 693
小計	5, 961, 289	3, 371, 965
利息及び配当金の受取額	223, 189	186, 151
利息の支払額	△8, 211	△8, 469
法人税等の支払額	$\triangle 1,522,796$	△470, 833
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 653, 470	3, 078, 814
投資活動によるキャッシュ・フロー		, ,
有価証券の取得による支出	△205, 874	_
有価証券の償還による収入	1, 147, 530	700, 000
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 273, 220$	△709, 122
有形固定資産の売却による収入	6, 324	38, 767
投資有価証券の取得による支出	△981, 118	△1, 651, 248
投資有価証券の売却による収入	=	20, 516
その他	16, 000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1, 290, 359$	△1, 601, 087
財務活動によるキャッシュ・フロー		,,
自己株式の取得による支出	$\triangle 1,376$	△1, 209, 808
リース債務の返済による支出		\triangle 7, 223
配当金の支払額	△559, 284	△693, 147
少数株主への配当金の支払額	△7, 796	△10, 546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568, 457	$\triangle 1,920,725$
現金及び現金同等物に係る換算差額	△599, 026	△295, 605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2, 195, 627	△738, 603
現金及び現金同等物の期首残高	11, 594, 047 * 13, 789, 675	13, 789, 675 * 13, 051, 072
現金及び現金同等物の期末残高	* 13, 789, 675	* 13, 051, 072

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 6社 (イ)連結子会社の数 6社 アイホンコーポレーション、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンミニニケーションズ(ベトナム)、アイホンミニニケーションズ(ベトナム)、ホンS. A. S. はお、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、ホンS. A. S.	コミュ)、愛
ホンヨーロッパ、アイホンコミュ ニケーションズ(タイランド)、愛 峰香港有限公司、アイホンコミュ ニケーションズ(ベトナム)、アイ ホンS. A. S. なお、アイホンコミュニケーシ	コミュ)、愛
ニケーションズ(タイランド)、愛)、愛 コミュ
ニケーションズ(タイランド)、愛 峰香港有限公司、アイホンコミュ ニケーションズ(ベトナム)、アイ ホンS. A. S. なお、アイホンコミュニケーシニケーションズ(タイランド 峰香港有限公司、アイホンコニンズ(ベトナム)、 ホンS. A. S.)、愛 コミュ
峰香港有限公司、アイホンコミュ ニケーションズ(ベトナム)、アイ ホンS. A. S. なお、アイホンコミュニケーシ	コミュ
ニケーションズ(ベトナム)、アイ ニケーションズ(ベトナム)、 ホンS. A. S. ホンS. A. S. なお、アイホンコミュニケーシ	
ホンS. A. S. ホンS. A. S. なお、アイホンコミュニケーシ	,
なお、アイホンコミュニケーシ	
当連結会計年度において新たに設	
立したため連結の範囲に含めてお	
ります。	
(口)非連結子会社名 (口)非連結子会社名	
アイホンコミュニケーションズ㈱ 同左	
(連結の範囲から除いた理由)	
非連結子会社は小規模会社であ	
り、総資産、売上高、当期純損益	
(持分に見合う額)および利益剰余	
金(持分に見合う額)等は、いずれ	
も連結財務諸表に重要な影響を及	
ぼしていないためであります。	
(ハ)他の会社等の議決権の過半数を自 (ハ) 同左	
己の計算において所有しているに	
もかかわらず子会社としなかった	
当該他の会社等はありません。	
2 持分法の適用に関する事 持分法を適用していない非連結子会社 同左	
項 (アイホンコミュニケーションズ㈱)	
は、連結純損益(持分に見合う額)およ	
び利益剰余金(持分に見合う額)等から	
みて、持分法の対象から除いても連結	
財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、	
かつ、全体としても重要性がないた	
め、持分法の適用範囲から除外してお	
ります。	
3 連結子会社の事業年度等 連結子会社の決算日はすべて12月31日 同左	
に関する事項であります。連結財務諸表の作成にあ	
たっては、同日現在の財務諸表を使用	
し、連結決算日との間に生じた重要な	
取引については、連結上必要な調整を	
行っております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のある…決算期末日の市場 もの 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定)	(イ)有価証券 同左
	時価のない…移動平均法に基づ もの く原価法 なお、債券のうち「取得価額」 と「債券金額」との差額の性格が 金利の調整と認められるものにいては、移動平均法に基づく償却 原価法(定額法)により原価を算定 しております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品・製品・…主として先入先出 原材料・仕掛 法に基づく原価法 品 補助材料最終仕入原価法	(ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品・製品・…主として先入先出 仕掛品・原材 法に基づく原価法 料 (貸借対照表価額 は収益性の低下に よる簿価切下げの 方法により算定) 補助材料最終仕入原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に よる簿価切下げの 方法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産当社については定率 法 連結子会社について は主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 3~50年 工具器具備品 2~20年	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	岩海外人乱左连	火油(大利, 左 座
項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日
N H	至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金	(イ)貸倒引当金
	当社は、金銭債権の貸倒れによ	同左
	る損失に備えるため、一般債権に	
	ついては貸倒実績率により、貸倒	
	懸念債権等特定の債権については	
	個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。	
	また、連結子会社は主として特定	
	の債権について回収不能見込額を	
	計上しております。	
	(口)製品保証引当金	(口)製品保証引当金
	当社は、製品の無償修理費用に	同左
	備えるため、将来発生する修理費	
	用の見積額を計上しております。	/ . \ \ P II II M AA / L コ L \ A
	(ハ)退職給付引当金 当社および一部の連結子会社	(ハ)退職給付引当金 同左
	は、従業員の退職給付に備えるた	H]/L.
	め、当連結会計年度末における退	
	職給付債務および年金資産の見込	
	額に基づき、当連結会計年度末に	
	おいて発生していると認められる 額を計上しております。	
	過去勤務債務については、その	
	発生時における従業員の平均残存	
	勤務期間以内の一定の年数(5年)	
	による按分額を費用処理しており	
	ます。 数理計算上の差異については、	
	主として各連結会計年度の発生時	
	における従業員の平均残存勤務期	
	間以内の一定の年数(5年)による	
	按分額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理しておりま	
	す。	
(4) 重要な外貨建の資産又	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の	同左
は負債の本邦通貨への	直物為替相場により円貨に換算し、換	
換算の基準	算差額は損益として処理しておりま	
	す。なお、在外連結子会社の資産およ	
	び負債は、決算日の直物為替相場によ	
	り円貨に換算し、収益および費用は期	
	中平均相場により円貨に換算し、換算	
	差額は純資産の部における為替換算調	
	整勘定および少数株主持分に含めてお	
	ります。	
(5) 重要なリース取引の処	リース物件の所有権が借主に移転する	
理方法	と認められるもの以外のファイナン	
	ス・リース取引については、通常の賃	
	貸借取引に係る方法に準じた会計処理	
	によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左
	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(輸入債務) (ハ)ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建	(ハ)ヘッジ方針 同左
	リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。	
	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取 引条件の予測可能性および実行可	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
	能性に基づき、ヘッジ対象として の適格性を検討することにより、 有効性の評価を実施しておりま す。	
(7) 在外連結子会社の採用 する会計基準	在外連結子会社6社の財務諸表は、そ れぞれの国において一般に公正妥当と	
	認められる会計処理基準に基づいて作 成しております。	
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金および取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か	同左
	つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資を資金の範 囲としております。	

前連結会計年度

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,641千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当連結会計年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ184,048千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

当社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度

(自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は 1,000,000千円、当連結会計年度末は1,000,000千円であ ります。

当連結会計年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ4,017,060千円、2,472,291千円、2,070,473千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日

(日 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ32,952千円減少し、税金等調整前当期純利益は31,851千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(製品保証引当金)

当社は、製品の無償保証期間中の修理費用については、特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額を未払費用として計上していたことを除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと、および将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。

これに伴い、期首時点での要引当額191,587千円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当連結会計年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額119,657千円および当期の繰入額107,652千円を販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ12,005千円増加し、税金等調整前当期純利益は179,582千円減少しております。

なお、下半期に将来の修理費用を合理的に見積る体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ11,031千円少なく、税金等調整前中間純利益は180,556千円多く計上されています。

また、当中間連結会計期間末まで、「未払費用」に含めて表示していた特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額については、当連結会計年度末から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる当該金額は36,334千円、当中間連結会計期間末は45,450千円であり、当連結会計年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は88,556千円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、主として耐用年数を10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を8年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	
※ 1	非連結子会社に対するものは次	このとおりでありま	※ 1	非連結子会社に対するものは	次のとおりでありま
	す。			す。	
	投資有価証券(株式)	727, 285千円		投資有価証券(株式)	727, 285千円
※ 2	土地の再評価		※ 2	土地の再評価	
	当社は、土地の再評価に関する	5法律(平成10年3		当社は、土地の再評価に関す	る法律(平成10年3
,	月31日公布法律第34号)に基づき	、事業用の土地の	J	月31日公布法律第34号)に基づる	き、事業用の土地の
	再評価を行い、土地再評価差額金	を純資産の部に計		耳評価を行い、土地再評価差額	金を純資産の部に計
	上しております。		_	上しております。	
	・再評価の方法…土地の再評価に			・再評価の方法…土地の再評価	
	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	31日公布政令第119			31日公布政令第119
		号に定める当該事			1号に定める当該事
		で地価税法第16条		717777 == 1	ハて地価税法第16条
		税の課税価格の計			価税の課税価格の計
		土地の価額を算定			る土地の価額を算定
		庁長官が定めて公			税庁長官が定めて公 1.18 第中に 7.77 第17 日本
		り算定した価額に		200,-2012.	より算定した価額に
		行って算出してお			を行って算出してお
	ります。			ります。	
	・再評価を行った年月日…平成14			・再評価を行った年月日…平成1	' ' ' '
	・再評価を行った土地の当期末に			・再評価を行った土地の当期末に	
	価後の帳簿価額との差額			価後の帳簿価額との差額	·
	なお、再評価後の帳簿価額の	· · · · · ·		なお、再評価後の帳簿価額の	
	は投資その他の資産の「その他」	に含まれておりま		は投資その他の資産の「その他」	」に含まれておりま
	す。			ナ。	
3	受取手形裏書譲渡高	1,056,239千円	3	受取手形裏書譲渡高	634, 433千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1 至 平成20年3月31			当連結会計年月 (自 平成20年4月 至 平成21年3月	1日
			※ 1	期末たな卸高は収益性の低 金額であり、次のたな卸資産 含まれております。	. ,,
					184,048千円
※ 2	販売費及び一般管理費のうち主	要な費目および金	※ 2	販売費及び一般管理費のうち	ち主要な費目および金
	額は次のとおりであります。			額は次のとおりであります。	
	販売促進費	1,560,269千円		販売促進費	1,305,008千円
	消耗・修繕費	1,480,570千円		アフターサービス費	1,444,773千円
	製品保証引当金繰入	179,003千円		製品保証引当金繰入	146,516千円
	貸倒引当金繰入	5,293千円		貸倒引当金繰入	4,545千円
	給与手当及び賞与	4,931,437千円		給与手当及び賞与	4,877,626千円
	退職給付費用	170,811千円		退職給付費用	201,130千円
l				(追加情報)	
				前連結会計年度において「浴	肖耗・修繕費」として
			1	掲記されていたものは、ED:	I NETへのXBR L
			è	尊入に伴い、当連結会計年度	こより「消耗品費」、
				「修繕費」および「アフターサ	ナービス費」に区分し
			-	ております。なお、前連結会詞	
				フターサービス費」は1,023,1	59千円であります。
※ 3	一般管理費および当期総製造費	用に含まれる研究	※ 3	一般管理費および当期総製造	告費用に含まれる研究
	開発費は、次のとおりでありま	す。		開発費は、次のとおりであり)ます。
	一般管理費	574,316千円		一般管理費	543, 122千円
	当期総製造費用	1,421,460千円		当期総製造費用	1,269,055千円
	計	1,995,777千円		計	1,812,178千円
※ 4	固定資産売却益の内訳		※ 4	固定資産売却益の内訳	
	機械装置及び運搬具	3,108千円		建物及び構築物	4,785千円
				工具器具備品	151千円
				土地	3,916千円
				-	8,853千円
※ 5	固定資産売却損の内訳				_
	機械装置及び運搬具	38千円			
※ 6	固定資産除却損の内訳		※ 6	固定資産除却損の内訳	
	建物及び構築物	887千円		建物及び構築物	429千円
	機械装置及び運搬具	1,339千円		機械装置及び運搬具	900千円
	工具器具備品	11,552千円		工具器具備品	10,973千円
	計	13,779千円		#	12,303千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日

(目 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
愛知県	賃貸不動産	建物および土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については、物件ごとにグルーピングしております。

減損損失を認識した投資不動産については、営業 損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失(13,489千円)として特別損失に計上しており ます。その内訳は、建物9,242千円、土地4,246千円 であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引い て算定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日

(目 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都	遊休資産	建物および土地
埼玉県	遊休資産	建物および土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については物件ごとにグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

減損損失を認識した遊休資産については、時価の著しい下落および固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,056千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11,040千円および土地5,016千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定 しており、固定資産税評価額および路線価に基づき 算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20, 674, 128	_	_	20, 674, 128
合計	20, 674, 128	_	_	20, 674, 128
自己株式				
普通株式	699, 464	697		700, 161
合計	699, 464	697		700, 161

(注) 普通株式の自己株式数の増加697株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359, 543	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	199, 740	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	399, 479	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20, 674, 128	_	_	20, 674, 128
合計	20, 674, 128	_	_	20, 674, 128
自己株式				
普通株式	700, 161	755, 397	_	1, 455, 558
合計	700, 161	755, 397	_	1, 455, 558

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による753,600株および単元未満株式の買取りによる1,797株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	399, 479	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	293, 667	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192, 185	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月3日	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と 掲記されている科目の金額との関	
現金及び預金勘定	12,612,339千円	現金及び預金勘定	11, 373, 108千円
有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金	1,177,336千円	有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金	1,677,963千円
現金及び現金同等物	13,789,675千円	現金及び現金同等物	13,051,072千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	作目領(千円)	(千円)
工具器具備品	688, 932	388, 397	300, 534
ソフトウェア	40, 169	32, 199	7, 970
機械装置及び 運搬具	4, 618	513	4, 105
合計	733, 720	421, 110	312, 610

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

一年内	 136,089千円
一年超	176,521千円
合計	312,610千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

174,389千円

減価償却費相当額

174,389千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器 具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
工具器具備品	391, 231	243, 252	147, 979
ソフトウェア	37, 853	33, 855	3, 997
機械装置及び 運搬具	3, 135	1, 393	1, 742
合計	432, 220	278, 501	153, 718

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

一年内69,366千円一年超84,351千円

合計 153,718千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料132, 361千円減価償却費相当額132, 361千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
	(1) 株式	1, 440, 199	2, 225, 158	784, 959
	(2) 債券			
連結貸借対照表計上額	① 国債・地方債等	1, 280, 533	1, 294, 411	13, 877
が取得原価を超えるもの	② 社債	900, 971	917, 860	16, 888
	(3) その他	40,000	40, 078	78
	小計	3, 661, 704	4, 477, 507	815, 803
	(1) 株式	472, 854	422, 550	△50, 304
	(2) 債券			
連結貸借対照表計上額	① 国債・地方債等	1, 219, 645	1, 216, 728	$\triangle 2,917$
が取得原価を超えないもの	② 社債	99, 984	99, 820	△164
	(3) その他	596, 795	552, 077	△44, 718
	小計	2, 389, 280	2, 291, 176	△98, 104
合	計	6, 050, 984	6, 768, 683	717, 698

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて36,278千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101, 186	351	_

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)	
非上場株式	1, 066, 085	
譲渡性預金	1,000,000	
フリーファイナンシャルファンド	100, 242	
マネー・マネジメント・ファンド	77, 093	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	699, 624	1, 811, 515	_	_
②社債	_	1, 017, 680	_	_
(2) その他	_	_	_	_
合計	699, 624	2, 829, 195	_	_

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
	(1) 株式	974, 581	1, 227, 246	252, 665
	(2) 債券			
連結貸借対照表計上額	① 国債・地方債等	1, 699, 942	1, 715, 309	15, 366
が取得原価を超えるもの	② 社債	1, 400, 646	1, 420, 470	19, 823
	(3) その他	40,000	40, 067	67
	小計	4, 115, 170	4, 403, 092	287, 922
	(1) 株式	1, 630, 325	1, 489, 490	△140, 834
	(2) 債券			
連結貸借対照表計上額	① 国債・地方債等	299, 963	299, 220	△743
が取得原価を超えないもの	② 社債	199, 987	199, 870	△117
	(3) その他	510, 878	445, 963	△64, 914
	小計	2, 641, 155	2, 434, 544	△206, 611
合計		6, 756, 326	6, 837, 637	81, 311

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて223,391千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
譲渡性預金	1, 500, 000
非上場株式	1, 066, 085
フリーファイナンシャルファンド	100, 558
マネー・マネジメント・ファンド	77, 404

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1 年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	620, 400	1, 394, 129	_	_
②社債	99, 890	1, 520, 450	_	_
(2) その他	_	_	_	_
合計	720, 290	2, 914, 579	_	_

期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 取引の状況に関する事項	1 取引の状況に関する事項
(1) 取引の内容および利用目的等	(1) 取引の内容および利用目的等
当社グループは、通常の営業過程における輸出入	同左
取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するた	1, 0,720
め、先物為替予約取引を行っております。	
(2) 取引に対する取組方針	(2) 取引に対する取組方針
デリバティブ取引は、主として外貨建ての売買契	同左
約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛	, . –
金あるいは外貨建買掛金の範囲で行うこととし、投	
機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針で	
あります。	
(3) 取引に係るリスクの内容	(3) 取引に係るリスクの内容
為替予約は為替相場の変動によるリスクを有して	同左
おります。	
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限	
定しているため信用リスクはほとんどないと認識し	
ております。	
(4) 取引に係るリスク管理体制	(4) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引	同左
権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従	
い、資金担当部門が行っております。	
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明
取引の時価等に関する事項についての契約額等	同左
は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な	
契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すも	
のではありません。	O TO TO THE PERMIT HERE IS NOT THE
2 取引の時価等に関する事項	2 取引の時価等に関する事項

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりました。 このうち適格退職年金制度について、平成21年4月1日から新たな確定給付企業年金制度に移行す ることになりました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△3, 028, 351	$\triangle 3, 737, 235$
(2) 年金資産	2, 325, 043	2, 430, 322
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△703, 307	△1, 306, 913
(4) 未認識数理計算上の差異	26, 105	310, 416
(5) 未認識過去勤務債務	212, 328	775, 914
(6) 前払年金費用	△2, 660	△127, 468
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△467, 533	△348, 050

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 (自 平成20年4月1日 至 平成20年3月31日) 至 平成21年3月3	
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	172, 406	184, 463
(2) 利息費用	73, 743	75, 126
(3) 期待運用収益	△51, 052	△51, 640
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10, 227	12, 694
(5) 過去勤務債務の費用処理額	35, 440	53, 076
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	240, 765	273, 720

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%~6.48%	2.00%~5.98%
(3) 期待運用収益率	1.50%~8.00%	1.50%~7.00%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用 処理しております。)	5年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数に よる按分額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理しております。)	主として5年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因	
別の内訳		別の内訳	•
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	6,049千円	貸倒引当金	4,534千円
たな卸資産評価損	34,995千円	たな卸資産評価損	53,485千円
未払賞与	324, 763千円	未払賞与	271,563千円
未払費用	57,630千円	未払費用	49, 165千円
未払事業税 製品保証引当金	46, 599千円 108, 756千円	未払事業税 製品保証引当金	18, 386千円 96, 629千円
未払事業所税	9,958千円	未払事業所税	11,336千円
たな卸資産の未実現利益消去	205, 374千円	たな卸資産の未実現利益消去	482千円
その他	18,920千円	その他	28,331千円
繰延税金資産 合計	813,049千円	繰延税金資産 小計	533,914千円
繰延税金負債	. -	評価性引当額	△27,772千円
圧縮記帳準備金	△704千円	繰延税金資産 合計	506, 142千円
その他 繰延税金負債 合計	<u>△20千円</u> △725千円	繰延税金負債 工統記帳準供入	∧ c=2 - 5-⊞
操延税金資産の純額	812, 323千円	圧縮記帳準備金 その他	△653千円 △238千円
	012, 020 1	繰延税金負債を計	△892千円
(固定資産)		繰延税金資産の純額	505, 249千円
繰延税金資産			
退職給付引当金	184, 142千円	(固定資産)	
未払役員退職金	64,940千円	繰延税金資産	
貸倒引当金 減価償却費	5,964千円	退職給付引当金	126,447千円
	471, 839千円 26, 202千円	未払役員退職金 貸倒引当金	64, 924千円 5, 597千円
会員権評価損	27, 323千円		466, 423千円
その他	13,483千円	投資有価証券評価損	73,724千円
繰延税金資産 小計	793,895千円	会員権評価損	27,963千円
評価性引当額	△129,538千円	その他	14,584千円
繰延税金資産 合計	664, 357千円	繰延税金資産 小計	779,666千円
繰延税金負債	A 0 000 T. III	評価性引当額	△178,697千円
圧縮記帳準備金 減価償却費	△9, 082千円 △11, 643千円	繰延税金資産 合計 繰延税金負債	600,968千円
その他有価証券評価差額金	△283, 942千円	圧縮記帳準備金	△8,426千円
繰延税金負債 合計	△304,668千円	減価償却費	△7, 282千円
繰延税金資産の純額	359,688千円	その他有価証券評価差額金	△26, 249千円
		繰延税金負債 合計	△41,958千円
(固定負債)		繰延税金資産の純額	559,010千円
繰延税金負債	∧ 1 010 -7 ⊞		
減価償却費	△1,812千円	(固定負債) 繰延税金負債	
繰延税金負債 合計 繰延税金負債の純額	<u>△1,812千円</u> △1,812千円	一〇	△2,513千円
採処忱並負債の施領	△1,612 □	操延税金負債 合計	$\triangle 2,513$ 十月 $\triangle 2,513$ 千円
再評価に係る繰延税金資産	1,066,107千円	繰延税金負債の純額	$\triangle 2,513$ 千円
評価性引当額	△1,066,107千円		7 1 1 4
再評価に係る繰延税金負債	△157,631千円	再評価に係る繰延税金資産	1,055,339千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△157,631千円	严価性引当額	△1,055,339千円
		再評価に係る繰延税金負債	△157, 592千円
		再評価に係る繰延税金負債の純額	△157, 592千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40. 56%	法定実効税率 (調整)	40.55%
交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない	1. 22%	交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない	3. 35%
項目 住民税均等割	△0. 39% 1. 48%	項目住民税均等割	$\triangle 1.59\%$ 5.02%
試験研究費の総額に係る法人税額の 特別控除	△4. 25%	評価性引当額の増減 在外子会社の税率の違い等による影響	3. 12% △18. 72%
在外子会社の税率の違い等による影響	△5. 74% 0. 98%	未実現利益に対する税効果不適用	22. 18%
その他税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.86%	その他	△0. 80% 53. 11%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34, 355, 292	4, 273, 155	_	2, 976, 524	41, 604, 971	_	41, 604, 971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4, 203, 056	13, 324	8, 598, 768	596, 877	13, 412, 026	(13, 412, 026)	_
計	38, 558, 348	4, 286, 479	8, 598, 768	3, 573, 402	55, 016, 998	(13, 412, 026)	41, 604, 971
営業費用	36, 067, 813	4, 132, 329	8, 432, 301	3, 317, 196	51, 949, 641	(12, 970, 246)	38, 979, 395
営業利益	2, 490, 534	154, 150	166, 467	256, 205	3, 067, 357	(441, 780)	2, 625, 576
Ⅱ 資産	41, 799, 505	2, 723, 902	4, 332, 111	2, 919, 402	51, 774, 921	(2, 838, 920)	48, 936, 000

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,039,932千円であり、長期 投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
 - 2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 - 3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム
 - 4 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は18,641千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」の記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は32,952千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(製品保証引当金)

「追加情報」の記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。これに伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12,005千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

		日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
Ι	売上高及び営業損益							
	売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	29, 395, 438	3, 545, 098	_	2, 695, 221	35, 635, 759	_	35, 635, 759
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 984, 652	8, 447	7, 140, 942	540, 581	11, 674, 623	(11, 674, 623)	_
	計	33, 380, 090	3, 553, 546	7, 140, 942	3, 235, 803	47, 310, 382	(11, 674, 623)	35, 635, 759
	営業費用	32, 854, 924	3, 522, 880	6, 628, 845	3, 180, 071	46, 186, 722	(11, 509, 538)	34, 677, 183
	営業利益	525, 166	30, 665	512, 096	55, 732	1, 123, 660	(165, 085)	958, 575
II	資産	38, 984, 390	2, 627, 955	3, 797, 234	3, 271, 575	48, 681, 154	(3, 665, 856)	45, 015, 298

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度789,192千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
 - 2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 - 3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム
 - 4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は184,048千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

		北米	その他の地域	計
I	海外売上高(千円)	4, 273, 155	4, 308, 271	8, 581, 427
П	連結売上高(千円)	_	_	41, 604, 971
Ш	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10. 3	10. 3	20. 6

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米……米国、カナダ
 - (2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、 チリ
 - 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

		北米	その他の地域	計
I	海外売上高(千円)	3, 545, 098	4, 030, 969	7, 576, 068
II	連結売上高(千円)	_	_	35, 635, 759
Ш	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	11.3	21. 3

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米……米国、カナダ
 - (2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、 チリ
 - 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性 会社等	資本金又 住所 は出資金 事業の内3	事業の内容	議決権等 の所有	関係	内容	取引の内容	取引金額	A) II	期末残高		
偶1生	の名称	1生月	(千円)	又は職業	(被所有) 割合(%)	役員の 兼任等	事業上 の関係	取別の内容	(千円)	科目	(千円)
役員	石田喜樹		_	当社監査役	_			弁理士報酬 等の支払 (注)1	31, 220 (注) 3	未払金	2,331 (注)3
役員の近親者	堀田俊夫		_	(株)コン代 サイ役 エ業ザイの設 エデザーの設 サインデ ボール・デ ボール・デ ボール・デ ボール・デ ボール・デ オンデ オンデ オンデ オンデ オンデ オンデ オンデ オンデ オンデ オン	被所有 直接 0.4			デザイン 料、ディス プレイ製作 費の支払 (注) 2	5, 384 (注) 3	未払金	252 (注) 3
役員の 近親者	市川利夫	_	_	当社最高顧問	被所有 直接 1.8	_	_	顧問報酬の 支払 (注) 4	19, 200	未払費用	800

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 弁理士報酬等については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 2 デザイン料および販売促進物制作費については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 4 市川利夫氏の顧問報酬については、創業者としての経験を基準に今後の貢献度合(会社の戦略、方向性、市場開拓などに関する指導・助言)を考慮し決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月 17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成 18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	石田喜樹	_	_	当社監査役	_	特許出願に 関する手続 等	弁理士報酬 等の支払 (注)1	28, 112 (注) 3	未払金	921 (注) 3
役よの 者	堀田俊夫	_	_	(株) ボイン 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	被所有 直接 0.4	製作	デザイン 料、ディス プレイ製作 費の支払 (注) 2	15, 356 (注) 3	未払金	473 (注) 3
	市川利夫	_	_	元当社最高 顧問	被所有 直接 1.9 (注)5	当社取締役 市川周作の 実父	顧問報酬の 支払 (注)4	15, 200	未払金	585

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 石田喜樹氏の弁理士報酬については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 2 デザイン料および販売促進物製作費については、一般的な取条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 4 市川利夫氏の顧問報酬については、創業者としての経験を基準に今後の貢献度合(会社の戦略、方向性、市場開拓などに関する指導・助言)を考慮し決定しております。 市川利夫氏は、平成21年1月13日逝去に伴い退任したため、取引額は平成20年4月1日から退任日までの金額を表示しております。
- 5 市川利夫氏名義の株式は平成21年3月31日現在、名義書換未了となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1株当たり純資産額	2,067円30銭	1株当たり純資産額	2,002円39銭	
1株当たり当期純利益	95円78銭	1株当たり当期純利益 20円00銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期総	純利益について	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について		
は、潜在株式がないため記載しておりませ	せん。	は、潜在株式がないため記載して	ておりません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	42, 192, 032	39, 402, 798
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	899, 793	919, 737
(うち少数株主持分(千円))	(899, 793)	(919, 737)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41, 292, 239	38, 483, 060
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19, 973, 967	19, 218, 570

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1, 913, 084	391, 394
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(千円)	1, 913, 084	391, 394
普通株式の期中平均株式数(株)	19, 974, 140	19, 568, 458

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		_		_
1年以内に返済予定の長期借入金	_	_	_	_
1年以内に返済予定のリース債務	_	14, 663	_	_
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	_	_		_
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		50, 127	_	平成22年~平成27年
その他有利子負債	841, 301	900, 025	1. 94	_
合計	841, 301	964, 817	_	_

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 - 3 その他有利子負債は、販売先からの預り保証金であります。
 - 4 リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後 5年以内における 1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	15, 646	14, 102	12, 554	7, 824

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8, 184, 812	9, 540, 006	8, 332, 097	9, 578, 842
税金等調整前四半期純利 益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額(△) (千円)	△579, 524	547, 991	232, 697	688, 612
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額(△)(千 円)	△370, 616	361, 634	△7, 430	407, 807
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△)(円)	△18.78	18. 47	△0.38	21. 01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

当事業年度 前事業年度 (平成20年3月31日) (平成21年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 8,641,699 8, 019, 491 受取手形 4, 449, 827 3, 381, 121 4, 960, 136 売掛金 5, 486, 448 有価証券 1,917,038 2, 438, 320 製品 3, 342, 593 2, 748, 062 仕掛品 901, 569 645, 204 原材料 2, 487, 470 2,000,227 前払費用 64, 396 171, 126 繰延税金資産 573, 295 472, 874 その他 88, 118 85, 354 貸倒引当金 $\triangle 1,100$ $\triangle 2,690$ 27, 951, 357 24, 919, 229 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 4, 430, 574 4, 366, 610 減価償却累計額 $\triangle 2,977,293$ $\triangle 3,065,543$ 建物 (純額) 1, 453, 280 1, 301, 066 構築物 82,070 82,070 減価償却累計額 △72, 253 △74, 065 構築物 (純額) 9,817 8,005 機械及び装置 688, 796 671, 129 減価償却累計額 $\triangle 557,710$ $\triangle 536,014$ 152, 782 113, 418 機械及び装置 (純額) 車両運搬具 37, 797 37, 797 減価償却累計額 $\triangle 18,545$ △26, 639 車両運搬具 (純額) 19, 252 11, 158 工具、器具及び備品 4, 513, 748 4, 554, 455 減価償却累計額 $\triangle 4,053,357$ △4, 202, 640 501, 097 工具、器具及び備品 (純額) 311, 107 **※**2 **※**2 土地 2, 364, 587 2, 337, 193 リース資産 50,069 減価償却累計額 △4**,** 183 リース資産 (純額) 45, 885 建設仮勘定 906 2,668 4, 503, 486 有形固定資産合計 4, 128, 742 無形固定資産 0 電話加入権 0 0 0 無形固定資産合計

(単位:千円)

接資子の他の資産 接資有価証券 6,383,531 6,431,830 関係会社株式 2,569,927 3,080,831 関係会社長期貸付金 457,500 192,500 破産更生債権等 29,562 27,720 長期前私費用 24,880 13,498 縁延税金資産 342,680 512,993 敷金及び保証金 265,443 266,124 その他 #2 340,926 #2 355,596 貸倒引当金 △29,858 △28,016 投資子の他の資産合計 10,384,593 10,853,079 固定資産合計 42,839,437 39,901,650 負債の部 満動負債 買掛金 #1 1,273,865 #1 1,229,061 リース債務 - 14,663 末払金 957,342 733,156 末払費用 1,192,739 1,058,125 末払法人税等 404,450 447,161 末払消費税等 38,238 34,007 前受金 381 6,475 預り金 36,501 37,287 類り金 36,501 37,287 類は保証引当金 268,138 238,296 その他 24,573 31,484 流動負債合計 4,196,230 3,429,719 固定負債 リース債務 - 50,127 再評価に係る繰延税金負債 157,631 157,592 退職給付引当金 383,359 307,859 長期毎日日当金 47,116 996,840 その他 160,110 160,110		前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式 2,569,927 3,080,831 関係会社長期貸付金 457,500 192,500 破産更生債権等 29,562 27,720 長期前払費用 24,880 13,498 線延税金資産 342,680 512,993 敷金及び保証金 265,443 266,124 その他 *2 340,926 *2 355,596 貸倒引当金 △29,858 △28,016 投資その他の資産合計 10,384,593 10,853,079 固定資産合計 42,839,437 39,901,050 負債の部 第計 1,273,865 *1 1,229,061 リース債務 957,342 733,156 未払費用 1,192,739 1,058,125 未払法人税等 404,450 47,161 未払消費税等 38,238 34,007 前受金 38,138 6,475 預り金 268,138 238,296 その他 24,573 31,484 流動負債合計 4,196,230 3,429,719 固定負債 リース債務 4,196,230 3,429,719 固定負債 1,548,247 1,551,530	投資その他の資産		
関係会社長期貸付金 457,500 192,500 破産更生債権等 29,562 27,720 長期的払費用 24,880 13,498 繰延税金資産 342,680 512,993 敷金及び保証金 265,443 266,124 その他 **2 340,926 **2 355,596 貸倒引当金 △29,858 △28,016 投資その他の資産合計 10,384,593 10,853,079 固定資産合計 42,839,437 39,901,050 貸債の部 *** 1,273,865 **1 1,229,061 リース債務 - 14,663 未払金 957,342 733,156 未払費用 1,192,739 1,058,125 未払法人税等 404,450 47,161 未払消費税等 38,238 34,007 前受金 381 6,475 預り金 36,501 37,287 製品保証引当金 286,138 238,296 その他 24,573 31,464 流動負債合計 4,196,230 3,429,719 固定負債 リース債務 - 50,127 再評価に係る繰延税金負債 157,631 157,592 退職給付引当金 383,359 3307,859 長期預り保証金 847,116 905,840 その他 160,110 固定負債合計 1,548,217 1,581,530	投資有価証券	6, 383, 531	6, 431, 830
破産更生債権等 29,562 27,720 長期前払費用 24,880 13,488 繰延税金資産 342,680 512,993 敷金及び保証金 265,443 266,124 その他 *2 340,926 *2 355,596 貸倒引当金 △29,858 △28,016 投資その他の資産合計 10,384,593 10,853,079 固定資産合計 42,839,437 39,901,050 賃確の部 **** **** **** **** 1,229,061 リース債務 ****	関係会社株式	2, 569, 927	3, 080, 831
長期前払費用 24,880 13,498 繰延税金資産 342,680 512,993 敷金及び保証金 265,443 266,124 その他 *2 340,926 *2 355,596 貸倒引当金 △29,858 △28,016 投資その他の資産合計 10,384,593 10,853,079 固定資産合計 42,839,437 39,901,050 負債の部 *** 1,273,865 *** 1,229,061 リース債務 - 14,663 未払金 957,342 733,156 未払表人税等 +私お費用 1,192,739 1,058,125 未払法人税等 404,450 47,161 未払清費税等 38,238 34,007 前受金 381 6,475 預り金 36,501 37,287 製品保証引当金 268,138 238,296 その他 その他 24,573 31,484 流動負債合計 4,196,230 3,429,719 固定負債 リース債務 - 50,127 再評価に係る繰延税金負債 157,631 157,592 長期預り保証金 847,116 905,840 その他 その他 その,840 その他 その,840 その他 その,840 その 160,110 160,110 160,110 160,110 160,110 160,110 160,110 160,110 <	関係会社長期貸付金	457, 500	192, 500
繰延税金資産 342,680 512,993 敷金及び保証金 265,443 266,124 その他 ※2 340,926 ※2 355,596 貸倒引当金 △29,858 △28,016 投資その他の資産合計 10,384,593 10,853,079 国定資産合計 42,839,437 39,901,050 負債の部 ※	破産更生債権等	29, 562	27, 720
敷金及び保証金 265,443 266,124 その他 **2 340,926 **2 355,596 貸倒引当金 △29,858 △28,016 投資その他の資産合計 10,384,593 10,853,079 固定資産合計 14,888,079 14,981,821 資産合計 42,839,437 39,901,050 負債の部 **1 1,273,865 **1 1,229,061 リース債務 - 14,663 **1 1,229,061 東払費用 957,342 733,156 **1 1,229,061 未払費用 1,192,739 1,058,125 **1 1,558,125 未払洗入税等 404,450 47,161 47,161 4,106 **1 4,106 **1 4,106 **1 4,106 **1 4,106 **1 4,106 **1 4,106 **1 **1 4,106 **1 **1 4,106 **1 **1 4,106 **1 **1 4,106 **1 **1 4,106 **1 **2 9,061 **1 **1 **2 9,061 **1 **2 9,061 **2 **2 **2 **3 3,007 **2 <	長期前払費用	24, 880	13, 498
その他 貸倒引当金 **2 340,926 **2 355,596 投資その他の資産合計 10,384,593 10,853,079 固定資産合計 14,888,079 14,981,821 資産合計 42,839,437 39,901,050 負債の部 ***1 1,273,865 **1 1,229,061 リース債務 - 14,663 未払金 957,342 733,156 未払表用 1,192,739 1,058,125 未払表状決税等 404,450 47,161 未払消費税等 38,238 34,007 前受金 381 6,475 預り金 36,501 37,287 製品保証引当金 268,138 238,296 その他 24,573 31,484 流動負債合計 4,196,230 3,429,719 固定負債 - 50,127 再評価に係る繰延税金負債 157,631 157,592 退職給付引当金 387,359 307,859 長期預り保証金 487,116 905,840 その他 160,110 160,110 固定負債 157,581,530 307,859 長期預り保証金 487,116 905,840 その他 160,110 160,110 <td>繰延税金資産</td> <td>342, 680</td> <td>512, 993</td>	繰延税金資産	342, 680	512, 993
登録	敷金及び保証金	265, 443	266, 124
投資その他の資産合計	その他	^{**2} 340, 926	^{**2} 355, 596
固定資産合計	貸倒引当金	△29, 858	△28, 016
資産合計 42,839,437 39,901,050 負債の部 ************************************	投資その他の資産合計	10, 384, 593	10, 853, 079
負債の部洗動負債買掛金**1 1,273,865**1 1,229,061リース債務- 14,663未払金957,342733,156未払費用1,192,7391,058,125未払法人税等404,45047,161未払消費税等38,23834,007前受金3816,475預り金36,50137,287製品保証引当金268,138238,296その他24,57331,484流動負債合計4,196,2303,429,719固定負債リース債務- 50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	固定資産合計	14, 888, 079	14, 981, 821
流動負債 **1 1, 273, 865 **1 1, 229, 061 リース債務 - 14, 663 未払金 957, 342 733, 156 未払費用 1, 192, 739 1, 058, 125 未払洗人税等 404, 450 47, 161 未払消費税等 38, 238 34, 007 前受金 381 6, 475 類り金 36, 501 37, 287 製品保証引当金 268, 138 238, 296 その他 24, 573 31, 484 流動負債合計 4, 196, 230 3, 429, 719 固定負債 - 50, 127 再評価に係る繰延税金負債 157, 631 157, 592 退職給付引当金 383, 359 307, 859 長期預り保証金 847, 116 905, 840 その他 160, 110 160, 110 固定負債合計 1, 548, 217 1, 581, 530	資産合計	42, 839, 437	39, 901, 050
買掛金 **1 1,273,865 **1 1,229,061 リース債務 - 14,663 未払金 957,342 733,156 未払費用 1,192,739 1,058,125 未払法人税等 404,450 47,161 未払消費税等 38,238 34,007 前受金 36,501 37,287 製品保証引当金 268,138 238,296 その他 24,573 31,484 流動負債合計 4,196,230 3,429,719 固定負債 - 50,127 再評価に係る繰延税金負債 157,631 157,592 退職給付引当金 383,359 307,859 長期預り保証金 847,116 905,840 その他 160,110 160,110 固定負債合計 1,548,217 1,581,530	負債の部		
大日大日大日大日リース債務-14,663未払金957,342733,156未払費用1,192,7391,058,125未払法人税等404,45047,161未払消費税等38,23834,007前受金3816,475預り金36,50137,287製品保証引当金268,138238,296その他24,57331,484流動負債合計4,196,2303,429,719固定負債リース債務-50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	流動負債		
未払金957,342733,156未払費用1,192,7391,058,125未払法人税等404,45047,161未払消費税等38,23834,007前受金3816,475預り金36,50137,287製品保証引当金268,138238,296その他24,57331,484流動負債合計4,196,2303,429,719固定負債-50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	買掛金	^{*1} 1, 273, 865	*1 1, 229, 061
未払費用1,192,7391,058,125未払法人税等404,45047,161未払消費税等38,23834,007前受金3816,475預り金36,50137,287製品保証引当金268,138238,296その他24,57331,484流動負債合計4,196,2303,429,719固定負債-50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	リース債務	_	14, 663
未払法人税等404,45047,161未払消費税等38,23834,007前受金3816,475預り金36,50137,287製品保証引当金268,138238,296その他24,57331,484流動負債合計4,196,2303,429,719固定負債-50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	未払金	957, 342	733, 156
未払消費税等38, 23834,007前受金3816,475預り金36,50137,287製品保証引当金268,138238,296その他24,57331,484流動負債合計4,196,2303,429,719固定負債Uース債務-50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	未払費用	1, 192, 739	1, 058, 125
前受金3816,475預り金36,50137,287製品保証引当金268,138238,296その他24,57331,484流動負債合計4,196,2303,429,719固定負債Uース債務-50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	未払法人税等	404, 450	47, 161
預り金36,50137,287製品保証引当金268,138238,296その他24,57331,484流動負債合計4,196,2303,429,719固定負債リース債務-50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	未払消費税等	38, 238	34, 007
製品保証引当金 268, 138 238, 296 その他 24, 573 31, 484 流動負債合計 4, 196, 230 3, 429, 719 固定負債 リース債務 - 50, 127 再評価に係る繰延税金負債 157, 631 157, 592 退職給付引当金 383, 359 307, 859 長期預り保証金 847, 116 905, 840 その他 160, 110 160, 110 固定負債合計 1, 548, 217 1, 581, 530	前受金	381	6, 475
その他24,57331,484流動負債合計4,196,2303,429,719固定負債-50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保託金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	預り金	36, 501	37, 287
流動負債合計4,196,2303,429,719固定負債リース債務-50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	製品保証引当金	268, 138	238, 296
固定負債 リース債務 50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	その他	24, 573	31, 484
リース債務-50,127再評価に係る繰延税金負債157,631157,592退職給付引当金383,359307,859長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	流動負債合計	4, 196, 230	3, 429, 719
再評価に係る繰延税金負債 157,631 157,592 退職給付引当金 383,359 307,859 長期預り保証金 847,116 905,840 その他 160,110 160,110 固定負債合計 1,548,217 1,581,530	固定負債		
退職給付引当金383, 359307, 859長期預り保証金847, 116905, 840その他160, 110160, 110固定負債合計1, 548, 2171, 581, 530	リース債務	_	50, 127
長期預り保証金847,116905,840その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	再評価に係る繰延税金負債	157, 631	157, 592
その他160,110160,110固定負債合計1,548,2171,581,530	退職給付引当金	383, 359	307, 859
固定負債合計 1,548,217 1,581,530	長期預り保証金	847, 116	905, 840
	その他	160, 110	160, 110
負債合計 5,744,447 5,011,249	固定負債合計	1, 548, 217	1, 581, 530
	負債合計	5, 744, 447	5, 011, 249

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)	
純資産の部			
株主資本			
資本金	5, 388, 844	5, 388, 844	
資本剰余金			
資本準備金	5, 383, 288	5, 383, 288	
資本剰余金合計	5, 383, 288	5, 383, 288	
利益剰余金			
利益準備金	379, 857	379, 857	
その他利益剰余金			
圧縮記帳準備金	14, 343	13, 312	
研究開発積立金	1, 880, 000	1, 980, 000	
配当積立金	940, 000	990, 000	
別途積立金	11, 000, 000	11, 300, 000	
繰越利益剰余金	15, 336, 850	14, 245, 495	
利益剰余金合計	29, 551, 051	28, 908, 665	
自己株式	△1, 264, 552	$\triangle 2, 474, 360$	
株主資本合計	39, 058, 631	37, 206, 437	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	433, 821	54, 881	
土地再評価差額金	*2 $\triangle 2, 397, 463$	$\times 2$ $\triangle 2, 371, 517$	
評価・換算差額等合計	△1, 963, 641	△2, 316, 636	
純資産合計	37, 094, 990	34, 889, 800	
負債純資産合計	42, 839, 437	39, 901, 050	

(単位:千円)

		(単位:干円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	38, 558, 348	33, 380, 090
売上原価		
製品期首たな卸高	3, 807, 654	3, 342, 593
当期製品製造原価	*3 23, 177, 875	*2, *3 19, 716, 588
工事仕入高	1, 254, 410	1, 333, 961
合計	28, 239, 940	24, 393, 143
製品期末たな卸高	3, 342, 593	^{*1} 2, 748, 062
売上原価合計	24, 897, 346	21, 645, 081
売上総利益	13, 661, 001	11, 735, 009
販売費及び一般管理費		
販売促進費	969, 560	853, 140
運賃及び荷造費	413, 393	380, 059
貸倒引当金繰入額	_	1,753
給料手当及び賞与	4, 169, 260	4, 126, 532
退職給付費用	134, 656	149, 978
福利厚生費	721, 487	718, 758
地代家賃及び使用料	568, 174	_
地代家賃	_	417, 074
賃借料	_	130, 217
事業税	59, 000	45, 800
租税公課	92, 048	82, 519
消耗・修繕費	1, 454, 444	_
消耗品費	_	252, 475
修繕費	_	135, 920
アフターサービス費	_	1, 444, 773
製品保証引当金繰入額	179, 003	146, 516
研究開発費	^{**3} 574, 316	^{**3} 543, 122
減価償却費	123, 600	116, 453
その他	1,711,520	1, 664, 703
販売費及び一般管理費合計	11, 170, 467	11, 209, 799
営業利益	2, 490, 534	525, 210
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

	(単位:千円)
業年度 年4月1日 年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
^{*2} 25, 254	*2 23, 372
32, 802	40, 914
351	_
*2 182, 528	^{*2} 127, 219
37, 844	40, 646
100, 000	100, 000
60, 950	20, 000
66, 026	25, 784
505, 759	377, 937
8, 153	8, 546
235, 608	196, 898
12, 118	118, 816
77, 362	17, 111
92, 306	33, 720
425, 548	375, 093
2, 570, 745	528, 054
1, 046	_
^{**4} 2, 704	^{**4} 8, 701
710	_
4, 460	8, 701
* 5 38	_
^{*6} 12, 253	^{*6} 9, 353
_	1,936
87, 478	223, 391
300	1, 596
^{**7} 13, 489	**7 16, 056
191, 587	_
305, 147	252, 334
2, 270, 059	284, 421
832, 000	20, 200
33, 672	187, 554
	207, 754
	76, 667
	865, 672 1, 404, 386

【製造原価明細書】

			前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 至 平成21年3月	
	区分	注記 番号	金額(千円) 構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
Ι	材料費		19, 302, 186	83. 2	15, 917, 042	81.7
П	労務費		1, 233, 203	5. 3	1, 134, 902	5.8
Ш	経費	※ 1	2, 676, 425	11.5	2, 432, 856	12.5
	当期総製造費用		23, 211, 815	100. 0	19, 484, 801	100.0
	期首仕掛品たな卸高		902, 661		901, 569	
	合計		24, 114, 477		20, 386, 370	
	期末仕掛品たな卸高	※ 2	901, 569		645, 204	
	他勘定振替高	※ 3	△35, 032	35, 032 △24, 577		
	当期製品製造原価		23, 177, 875		19, 716, 588	

(注)

	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	- >11/2 / 1-2		La XIII I La	
前事業年度			当事業年度		
項目		19年4月1日	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	至 平成20年3月31日)				
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は組別総合原		同左		
	価計算によっている他、一部受注生産				
	品については個別	川原価計算によってお			
	ります。				
※1 経費の主な内容	外注加工費	379,567千円	外注加工費	277,967千円	
	減価償却費	267, 193千円	減価償却費	357,858千円	
	研究開発費	1,421,460千円	研究開発費	1,269,055千円	
	福利厚生費	193,402千円	福利厚生費	182,668千円	
※2 期末仕掛品たな卸高			期末仕掛品たな卸高は収益性の低下		
の内容			に伴う簿価切下後の金額であり、次の		
			たな卸資産評価損が当期製品製造原価		
			に含まれておりま	す。	
				2,553千円	
※3 他勘定振替高の内容	固定資産(工具器具備品・機械及び装			同左	
	置)への振替				

当期末残高

(単位:千円) 前事業年度 当事業年度 (自 平成19年4月1日 (自 平成20年4月1日 至 平成20年3月31日) 至 平成21年3月31日) 株主資本 資本金 前期末残高 5, 388, 844 5, 388, 844 当期変動額 当期変動額合計 5, 388, 844 5, 388, 844 当期末残高 資本剰余金 資本準備金 前期末残高 5, 383, 288 5, 383, 288 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 5, 383, 288 5, 383, 288 資本剰余金合計 5, 383, 288 5, 383, 288 前期末残高 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 5, 383, 288 5, 383, 288 利益剰余金 利益準備金 前期末残高 379, 857 379, 857 当期変動額 当期変動額合計 379,857 379, 857 当期末残高 その他利益剰余金 圧縮記帳準備金 前期末残高 15, 456 14, 343 当期変動額 圧縮記帳準備金の取崩 △1, 112 △1,030 $\triangle 1, 112$ $\triangle 1,030$ 当期変動額合計 当期末残高 14, 343 13, 312 研究開発積立金 前期末残高 1,780,000 1,880,000 当期変動額 研究開発積立金の積立 100,000 100,000 100,000 当期変動額合計 100,000 1, 980, 000 当期末残高 1,880,000 配当積立金 前期末残高 940,000 890,000 当期変動額 配当積立金の積立 50,000 50,000 当期変動額合計 50,000 50,000

940,000

990,000

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	10, 700, 000	11, 000, 000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300, 000
当期変動額合計	300,000	300, 000
当期末残高	11, 000, 000	11, 300, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14, 943, 342	15, 336, 850
当期変動額		
研究開発積立金の積立	△100, 000	△100,000
配当積立金の積立	△50, 000	△50,000
別途積立金の積立	△300, 000	△300, 000
剰余金の配当	△559 , 284	△693, 147
当期純利益	1, 404, 386	76, 667
圧縮記帳準備金の取崩	1, 112	1,030
土地再評価差額金の取崩	△2, 706	△25, 906
当期変動額合計	393, 508	$\triangle 1,091,355$
当期末残高	15, 336, 850	14, 245, 495
利益剰余金合計		
前期末残高	28, 708, 656	29, 551, 051
当期変動額		
研究開発積立金の積立	_	_
配当積立金の積立	_	-
別途積立金の積立	_	_
剰余金の配当	△559 , 284	△693, 147
当期純利益	1, 404, 386	76, 667
圧縮記帳準備金の取崩	_	_
土地再評価差額金の取崩	△2, 706	△25, 906
当期変動額合計	842, 395	△642, 386
当期末残高	29, 551, 051	28, 908, 665
自己株式		
前期末残高	$\triangle 1, 263, 175$	$\triangle 1, 264, 552$
当期変動額		
自己株式の取得	△1, 376	△1, 209, 808
当期変動額合計	△1, 376	△1, 209, 808
当期末残高	$\triangle 1, 264, 552$	△2, 474, 360
	·	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日	(単位:千円 当事業年度 (自 平成20年4月1日
Li Ne La -i	至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	38, 217, 612	39, 058, 633
当期変動額	A 550 004	A 000 445
剰余金の配当	△559, 284	△693, 14′
当期純利益	1, 404, 386	76, 66
自己株式の取得	△1, 376	△1, 209, 808
土地再評価差額金の取崩	△2, 706	△25, 906
当期変動額合計	841, 018	△1, 852, 194
当期末残高	39, 058, 631	37, 206, 437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1, 048, 479	433, 821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△614, 657	△378, 940
当期変動額合計	△614, 657	△378, 940
当期末残高	433, 821	54, 88
土地再評価差額金		
前期末残高	$\triangle 2, 400, 169$	$\triangle 2, 397, 463$
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2, 706	25, 945
当期変動額合計	2, 706	25, 945
	△2, 397, 463	$\triangle 2, 371, 517$
評価・換算差額等合計		
前期末残高	$\triangle 1, 351, 690$	$\triangle 1,963,641$
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△611, 951	△352, 995
当期変動額合計	△611, 951	△352, 995
当期末残高	△1, 963, 641	△2, 316, 636
純資産合計		
前期末残高	36, 865, 922	37, 094, 990
当期変動額	00, 000, 022	01, 001, 000
剰余金の配当	△559, 284	△693, 147
当期純利益	1, 404, 386	76, 667
自己株式の取得	$\triangle 1,376$	△1, 209, 808
土地再評価差額金の取崩	$\triangle 2,706$	△25, 906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△611, 951	△352, 999
当期変動額合計	229, 067	△2, 205, 189
当期末残高	37, 094, 990	34, 889, 800

【重要な会計方針】

項目			At the Alle A control	No de Street e e e e
評価方法			至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
移動平均法に基づく原価法			移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原	同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの
及び評価方法			移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と 「債券金額」との差額の性格が金利 の調整と認められるものについて は、移動平均法に基づく償却原価法 (定額法)により原価を算定しており	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法 (2) 補助材料 最終仕入原価法 (貸借対照表 は収益性の低下による簿価切 方法により算定) (2) 補助材料 最終仕入原価法(貸借対照表 は収益性の低下による簿価切 方法により算定) (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3~50年 工具器具備品 2~20年 (2) 長期前払費用 均等額償却 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイス・リース取引のうち、リース取引については、通常の負 取引に係る方法に準じた会計を よっております。				
法 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び付属設備 3~50年 工具器具備品 2~20年 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前 ース取引については、通常の負取引に係る方法に準じた会計がよっております。 5 外貨建の資産及び負債の 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為 同左	3 7	たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法(2) 補助材料 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定) (2) 補助材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定)
	Ŷ	法	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び付属設備 3~50年 工具器具備品 2~20年 (2)長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
は損益として処理しております。	7	本邦通貨への換算基準	替相場により円貨に換算し、換算差額	同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるた め、将来発生する修理費用の見積額	6 Ē	引当金の計上基準	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金製品の無償修理費用に備えるた	同左(2) 製品保証引当金

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 および年金資産の見込額に基づき、 当事業年度末において発生しておりま と認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存助る 期間以内の一定の年数(5年)による 按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各 事業年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による按分額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転す	(3) 退職給付引当金 同左
	ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段と・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 (輸入債務) (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建動」 を、当社の内規である「外貨建基」 を、当時人債務に係る為替 スクヘッジに関す等を勘案の動り さ、為替相場動向係る為替要の動りしておりまる。 (4) ヘッジ有効性評価のいて実行の政 条件の予測であるす。 (4) ヘッジ有効性評価のいて実行の適性を検討することにより、有効性の	 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のた	評価を実施しております。 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
めの基本となる重要な事 項	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ18,641千円減少しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用 されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し ております。これにより、当事業年度の営業利益、経常 利益および税引前当期純利益は、それぞれ184,048千円 減少しております。。

(リース取引に関する会計基準)

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(貸借対照表)

前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は 1,000,000千円、当事業年度末は1,000,000千円でありま す。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(損益計算書)

前事業年度において「地代家賃及び使用料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「地代家賃」、「賃借料」に区分しております。また、同様に「消耗・修繕費」として掲記されていたものは、「消耗品費」、「修繕費」および「アフターサービス費」に区分しております。なお、前事業年度に含まれる「地代家賃」は408,622千円、「賃借料」は159,551千円、「消耗品費」は308,291千円、「修繕費」は122,994千円、「アフターサービス費」は1,023,159千円であります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ32,952千円減少し、税引前当期純利益は31,851千円減少しております。

(製品保証引当金)

製品の無償保証期間中の修理費用については、特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額を未払費用として計上していたことを除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したことおよび将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。

これに伴い、期首時点での要引当額191,587千円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当事業年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額119,657千円および当期の繰入額107,652千円を販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ12,005千円増加し、税引前当期純利益は179,582千円減少しております。

なお、下半期に将来の修理費用を合理的に見積る体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ11,031千円少なく、税引前中間純利益は180,556千円多く計上されています。

また、当中間会計期間末まで、「未払費用」に含めて表示していた特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額については、当事業年度末から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれる当該金額は36,334千円、当中間会計期間末は45,450千円であり、当事業年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は88,556千円であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械装置については、従来、主として耐用年数を10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を8年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)				(当事業年度 (平成21年3月31日)	
※ 1	関係会社に係る注記		※ 1	関係会社に係	系る注記	
	売掛金	516, 130千円		売掛金		478,664千円
	買掛金	643,000千円		買掛金		702,947千円
※ 2	土地の再評価		※ 2	土地の再評値		
	土地の再評価に関する法律(価に関する法律(平	
	布法律第34号)に基づき、事業		1		に基づき、事業用	
	行い、土地再評価差額金を純資	産の部に計上してお			平価差額金を純資産	の部に計上してお
	ります。			ります。		
	・再評価の方法…土地の再評価			・ 再評価の方法	去…土地の再評価に	
		月31日公布政令第119				1日公布政令第119
	号)第2条第	4 号に定める当該事			号)第2条第4	号に定める当該事
	業用土地につ	いて地価税法第16条			業用土地につい	て地価税法第16条
		価税の課税価格の計				税の課税価格の計
	算の基礎とな	る土地の価額を算定	算の基礎となる土地の価額を算定			
		税庁長官が定めて公	するために国税庁長官が定めて公			
表した方法により算定した価額に			表した方法により算定した価額に			
合理的な調整を行って算出してお					合理的な調整を	行って算出してお
	ります。				ります。	
	・再評価を行った年月日…平成	14年3月31日		再評価を行っ	った年月日…平成14	年3月31日
	・再評価を行った土地の当期末	における時価と再評		再評価を行っ	った土地の当期末に	おける時価と再評
	価後の帳簿価額との差額	…△724,720千円		価後の帳簿値	ਜ਼額との差額⋯⋯⋯	△689, 281千円
	なお、再評価後の帳簿価額の	つうち、170,343千円		なお、再評値	価後の帳簿価額の	5 ち、178,514千円
l	は投資その他の資産の「その他	」に含まれておりま	ľ	は投資その他の	の資産の「その他」	に含まれておりま
_	f .		-	ナ。		
3	保証債務					
	子会社の営業取引に関して債	務保証を行っており				
1	ます。					
	アイホンコミュニケーション	ズ(タイランド)				
		一千円				
4	受取手形裏書譲渡高	1,056,239千円	4	受取手形裏書	善 書譲渡高	634, 433千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年 (自 平成20年 至 平成21年	4月1日	
			※ 1	± 1/4 4= ±1	
			/•\ 1		な卸資産評価損が売上原
				価に含まれております。	· 华时 英 注 田 画 换 4 一 九 工 //
				画(こ日 み(じく40) み)。	181,495千円
※ 2	関係会社との取引高		※ 2	関係会社との取引高	
	受取配当金	99,880千円		仕入高	8,016,852千円
	受取利息	7,321千円		受取配当金	49,382千円
				受取利息	4,369千円
※ 3	一般管理費および当期総製	製造費用に含まれる研究	※ 3	一般管理費および当期総	製造費用に含まれる研究
	開発費は、次のとおりであり	ります。		開発費は、次のとおりであ	ります。
	一般管理費	574, 316千円		一般管理費	543, 122千円
	当期総製造費用	1,421,460千円		当期総製造費用	1,269,055千円
	計	1,995,777千円		計	1,812,178千円
※ 4	固定資産売却益の内訳		※ 4	固定資産売却益の内訳	
	車両運搬具	2,704千円		建物	4,785千円
				土地	3,916千円
				計	8,701千円
※ 5	固定資産売却損の内訳				
	車両運搬具	38千円			
※ 6	固定資産除却損の内訳		※ 6	固定資産除却損の内訳	
	建物及び付属設備	887千円		建物及び付属設備	429千円
	機械及び装置	1,339千円		機械及び装置	900千円
	工具器具備品	10,026千円		工具器具備品	8,023千円
	計	12,253千円		計	9,353千円
※ 7	減損損失		※ 7	減損損失	

当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
愛知県	賃貸不動産	建物および土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関 係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投 資不動産) については、物件ごとにグルーピングし ております。

減損損失を認識した投資不動産については、営業 損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失(13,489千円)として特別損失に計上してお ります。その内訳は、建物9,242千円、土地4,246千 円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引い て算定しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。

場所	場所用途種	
東京都	遊休資産	建物および土地
埼玉県	遊休資産	建物および土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関 係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投 資不動産)については物件ごとにグルーピングし、 遊休資産については個別資産ごとにグルーピングし ております。

減損損失を認識した遊休資産については、時価の 著しい下落および固定資産の使用状況を鑑み、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失(16,056千円)として特別損失に計上しており ます。その内訳は、建物11,040千円および土地 5,016千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定 しており、固定資産税評価額および路線価に基づき 算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	699, 464	697	_	700, 161
合計	699, 464	697	_	700, 161

(注) 普通株式の自己株式数の増加697株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	700, 161	755, 397	_	1, 455, 558
合計	700, 161	755, 397	_	1, 455, 558

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による 753,600株および単元未満株式の 買取りによる1,797株であります。 前事業年度

平成19年4月1日

平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

BX/X 0 791710/X	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
工具器具備品	624, 208	346, 497	277, 710
ソフトウェア	40, 169	32, 199	7, 970
合計	664, 378	378, 697	285, 680

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内	123,003千円
一年超	162,677千円
合計	285,680千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

157,493千円

減価償却費相当額

157,493千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

当事業年度 平成20年4月1日 (白 平成21年3月31日) 至

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器 具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
工具器具備品	332, 748	194, 869	137, 878
ソフトウェア	37, 853	33, 855	3, 997
合計	370, 601	228, 725	141, 876

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内 63,152千円 一年超 78,723千円 合計 141,876千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 116,346千円 減価償却費相当額

116,346千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度		
(平成20年3月31日)		(平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産および繰延税金負債の 別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産	の発生の主な原因	1 繰延税金資産および繰延税金負債 別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産	その発生の主な原因	
たな卸資産評価損	20,841千円	貸倒引当金	346千円	
未払賞与	324, 763千円	たな卸資産評価損	40,559千円	
未払費用	57,630千円	未払賞与	271, 563千円	
未払事業税	46, 599千円	未払費用	14,941千円	
未払事業所税	9,958千円	未払事業税	18,386千円	
未必事業所税 製品保証引当金				
	108,756千円	未払事業所税	11,336千円	
その他	5,450千円	製品保証引当金	96,629千円	
繰延税金資産 合計	574,000千円	その他	47,718千円	
繰延税金負債	. = ~	繰延税金資産 小計	501, 481千円	
圧縮記帳準備金	△704千円	評価性引当額	△27,772千円	
繰延税金負債 合計	△704千円	繰延税金資産 合計	473,708千円	
繰延税金資産の純額	573, 295千円	繰延税金負債		
		圧縮記帳準備金	△653千円	
		その他有価証券評価差額金	△180千円	
		繰延税金負債 合計	△834千円	
		繰延税金資産の純額	472,874千円	
(固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 未払役員退職金 貸倒引当費 投資有価証券評価損 会員権配損 その他 繰延税金資産 小計 評価性引当額 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債 との他有価証券評価差額金 繰延税金負債 経延税金資産の純額	155, 490千円 64, 940千円 5, 964千円 471, 839千円 26, 202千円 27, 323千円 13, 483千円 765, 243千円 △129, 538千円 635, 705千円 △9, 082千円 △283, 942千円 △293, 025千円 342, 680千円	(固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 未払役員退職金 貸倒引当金 減価償却費 投資有価証券評価損 会員権評価損 その他 繰延税金資産 小計 評価性引当額 繰延税金資産 合計 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債 合計 繰延税金資産の純額	73, 148千円 64, 924千円 5, 597千円 466, 423千円 73, 724千円 27, 963千円 14, 584千円 726, 367千円 △178, 697千円 547, 670千円 △8, 426千円 △26, 249千円 △34, 676千円 512, 993千円	
(固定負債) 再評価に係る繰延税金資産 評価性引当額 再評価に係る繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債の純額	1,066,107千円 △1,066,107千円 △157,631千円 △157,631千円	(固定負債) 再評価に係る繰延税金資産 評価性引当額 再評価に係る繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債の純額	1,055,339千円 △1,055,339千円 △157,592千円 △157,592千円	

		1	
前事業年度		当事業年度	
(平成20年3月31日)		(平成21年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人	税等の負担	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人	税等の負担
率との差異の原因となった主な項目別の内	訳	率との差異の原因となった主な項目別の内	訳
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.55%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.52%	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△4. 99%
住民税均等割	1.95%	住民税均等割	15.72%
試験研究費の総額に係る法人税額の	△5. 61%	評価性引当額の増減	20.03%
特別控除	•	外国税額控除	△6.64%
その他	0. 14%	その他	$\triangle 2.11\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38. 13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73. 04%
その他	0.14%	その他	$\triangle 2.$

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年原 (自 平成20年 4 至 平成21年 3	月1日
1株当たり純資産額	1,857円17銭	1株当たり純資産額	1,815円42銭
1株当たり当期純利益 70円31銭		1株当たり当期純利益	3円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当其	月純利益について	なお、潜在株式調整後1株当た	こり当期純利益について
は、潜在株式がないため記載しておりま	ミせん。	は、潜在株式がないため記載して	ておりません。

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37, 094, 990	34, 889, 800
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	_	_
普通株式に係る期末純資産額(千円)	37, 094, 990	34, 889, 800
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19, 973, 967	19, 218, 570

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1, 404, 386	76, 667
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(千円)	1, 404, 386	76, 667
普通株式の期中平均株式数(株)	19, 974, 140	19, 568, 458

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		リンナイ(株)	144, 700	496, 321
		㈱みずほフィナンシャル・グループ第11 回第11種優先株式	300, 000	300, 000
		因幡電機産業㈱	112, 500	246, 375
		アイカ工業㈱	235, 700	202, 230
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	406, 000	193, 256
		ホーチキ(株)	298, 800	158, 662
		矢作建設工業㈱	289, 000	153, 748
		㈱愛知銀行	17, 600	119, 504
投資有価	その他	マスプロ電工㈱	116, 200	104, 347
証券	有価証券	㈱電響社	203, 832	97, 227
		オムロン(株)	80,000	92, 560
		㈱木曽路	47, 300	89, 822
		ホシデン(株)	85, 900	83, 237
		㈱エルモ社	300, 000	82, 500
		㈱名古屋銀行	198, 000	81, 576
		日東工業(株)	90,000	67, 860
		大和ハウス工業㈱	80,000	63, 360
		その他(29銘柄)	1, 184, 004	438, 698
		計	4, 189, 536	3, 071, 287

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		札幌市平成16年度第1回公募公債	200, 000	200, 086
		愛知県平成16年度第3回公募公債	120, 000	120, 084
	7. 114	千葉県平成16年度第2回公募公債	100, 000	100, 110
有価証券	その他 有価証券	第7回川崎市5年公募公債	100, 000	100, 110
	行Щ皿分	兵庫県保証第3回兵庫県土地開発公社債券	100, 000	100, 010
		トヨタファイナンス㈱第12回社債	100, 000	99, 890
		小計	720, 000	720, 290
		第295回北海道電力社債	200, 000	205, 220
		㈱ホンダファイナンス第10回無担保社債	200, 000	200, 920
		第2回電源開発社債	100, 000	102, 420
		福岡市平成18年度第2回公募公債	100, 000	102, 100
		熊本県平成18年度第1回公募公債	100, 000	101, 960
		NTTファイナンス㈱第32回無担保社債	100, 000	101, 930
		NTTファイナンス㈱第34回社債	100, 000	101, 890
		第489回東京電力社債	100, 000	101, 880
		第4回日本たばこ産業㈱社債	100, 000	101, 880
		平成20年第4回度千葉県公募公債	100, 000	101, 740
		福岡市平成18年度第5回公募公債	100, 000	101, 520
		鹿児島県平成18年度第2回公募公債	100, 000	101, 400
		第8回NTTドコモ無担保社債	100, 000	101, 300
	その他	政府保証第105回預金保険機構債券	100, 000	101, 210
投資有価	有価証券	第12回ソニー㈱無担保社債	100, 000	101, 210
証券	11	神戸市平成12年度第11回公債	100, 000	101, 117
		㈱セブン&アイ・ホールディングス第 1 回社債	100, 000	101, 010
		京都市平成20年第1回公募公債	100, 000	100, 650
		第33回大阪府公募公債	100, 000	100, 620
		神戸市平成17年度第15回公債	100, 000	100, 600
		第496回東京電力社債	100, 000	100, 510
		ソニー㈱第22回無担保社債	100, 000	100, 300
		トヨタファイナンス㈱第16回社債	100, 000	99, 980
		第10回川崎市5年公募公債	100, 000	99, 920
		兵庫県保証第5回兵庫県土地開発公社債券	100, 000	99, 690
		北海道平成17年度第5回公募公債	100, 000	99, 610
		第8回名古屋市公募公債	80,000	81, 992
	小計			2, 914, 579
		計	3, 600, 000	3, 634, 869

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(譲渡性預金) 三菱UFJ信託銀行㈱ (投資信託受益証券)	_	1, 500, 000
有価証券	その他 有価証券	フリーファイナンシャルファンド	100, 558, 763	100, 558
	71 ШШ分	マネー・マネジメント・ファンド(4銘 柄)	77, 404, 519	77, 404
		日興公社債投信(2銘柄)	40, 000, 000	40, 067
		小計	_	1, 718, 030
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン ダイワ・グローバル債券ファンド マイストーリー分配型(年6回) B コース GW7つの卵	304, 973, 860 182, 473, 765 95, 000, 000 90, 000, 000	197, 409 135, 340 57, 332 55, 881 445, 963
	小計		_	
	∄ -			2, 163, 994

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び付属設備	4, 430, 574	3, 929	67, 893	4, 366, 610	3, 065, 543	113, 819	1, 301, 066
			(11, 040)				
構築物	82, 070	_	_	82, 070	74, 065	1,811	8, 005
機械及び装置	688, 796	1, 416	19, 083	671, 129	557, 710	39, 755	113, 418
車両運搬具	37, 797	_	_	37, 797	26, 639	8, 094	11, 158
工具器具備品	4, 554, 455	148, 270	188, 977	4, 513, 748	4, 202, 640	327, 155	311, 107
土地	2, 364, 587	_	27, 393	2, 337, 193	_	_	2, 337, 193
			(5, 016)				
リース資産	_	50, 069	_	50, 069	4, 183	4, 183	45, 885
建設仮勘定	2, 668	906	2, 668	906	_	_	906
有形固定資産計	12, 160, 950	204, 591	306, 016	12, 059, 525	7, 930, 783	494, 820	4, 128, 742
			(16, 056)				
無形固定資産							
電話加入権	_	_	_	0	_	_	0
無形固定資産計	_	_	_	0	_	_	0
長期前払費用	42, 925	4, 001	6, 048	40, 878	27, 379	15, 383	13, 498
繰延資産	_	_	_	_	_	_	_

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 - 工具器具部品の増加 金型の取得

104,292千円

- 2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 3 無形固定資産については、その金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30, 958	2, 897	2, 005	1, 144	30, 706
製品保証引当金	268, 138	155, 823	176, 358	9, 306	238, 296

⁽注) 貸倒引当金および製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

(Ⅰ)資産の部

- ① 流動資産
- (a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		119, 512
預金		
	当座預金	3, 557, 469
	普通預金	335, 170
	定期預金	4, 005, 123
	別段預金	2, 214
	計	7, 899, 978
合計		8, 019, 491

(b) 受取手形 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーチキ(株)	629, 092
野原産業㈱	262, 607
積水ハウス(株)	194, 545
ニッタン(株)	154, 314
福西電機(株)	134, 874
その他	2, 005, 687
合計	3, 381, 121

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	707, 906
平成21年5月	850, 082
平成21年6月	993, 040
平成21年7月	818, 909
平成21年8月	9, 737
平成21年9月以降	1, 443
合計	3, 381, 121

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンS. A. S.	353, 886
ホーチキ(株)	249, 583
因幡電機産業㈱	174, 454
㈱扇港電機	163, 281
トシン電機㈱	161, 116
その他	3, 857, 813
合計	4, 960, 136

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{\text{(C)}}{\text{(A)} + \text{(B)}} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
5, 486, 448	34, 814, 617	35, 340, 930	4, 960, 136	87. 7	54. 8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	285, 724
セキュリティインターホン機器	316, 829
テレビインターホン機器	1, 720, 365
ケアインターホン機器	320, 077
情報通信機器	42, 451
その他	62, 615
승計	2,748,062

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	62, 993
セキュリティインターホン機器	50, 784
テレビインターホン機器	443, 652
ケアインターホン機器	66, 796
情報通信機器	15, 999
その他	4, 978
合計	645, 204

(f) 原材料

品名	金額(千円)
電子部品	1, 333, 202
樹脂成形品	130, 150
板金部品	42, 766
電線類	66, 267
その他	427, 840
合計	2,000,227

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ (タイランド)	942, 019
アイホンコミュニケーションズ㈱	727, 285
アイホンコミュニケーションズ (ベトナム)	691, 895
アイホンヨーロッパ	505, 525
アイホンコーポレーション	149, 046
愛峰香港有限公司	65, 059
合計	3, 080, 831

(Ⅱ)負債の部

流動負債

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	639, 617
東海物産㈱	49, 339
菱電商事㈱	41, 313
アイホンコミュニケーションズ㈱	31, 328
愛峰香港有限公司	28, 972
その他	438, 489
合計	1, 229, 061

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/bu/koukoku.html
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。
 - (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書事業年度自 平成19年4月1日平成20年6月30日及びその添付書類(第50期)至 平成20年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月19日 関東財務局長に提出。

自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度(第46期)、 自平成16年4月1日至平成17年3月31日事業年度(第47期)、 自平成17年4月1日至平成18年3月31日事業年度(第48期)、 自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度(第49期) および自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第50期)の 有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書 及び確認書 (第51期 自 平成20年4月1日 平成20年8月12日 第1四半期) 至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出。

(第51期自 平成20年7月1日平成20年11月12日第2四半期)至 平成20年9月30日関東財務局長に提出。

(第51期自 平成20年10月1日平成21年2月12日第3四半期)至 平成20年12月31日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年5月7日 平成20年6月4日 平成20年6月24日 平成20年8月5日 平成20年9月4日 平成20年10月6日 平成20年11月10日 平成20年12月5日 平成21年1月13日 平成21年2月12日 平成21年3月3日 平成21年4月6日 東財務局長に提出。

平成20年4月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アイホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

 指 定 社 員 業務執行社員
 公認会計士
 中
 村
 誠
 一
 印

 指 定 社 員 業務執行社員
 公認会計士
 西
 原
 浩
 文
 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

⁽注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

² 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アイホン株式会社

取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	中	村	誠	_	(EII)
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	西	原	浩	文	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイホン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として

行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイホン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

⁽注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

² 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アイホン株式会社

取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員業務執行社員	公認会計士	中	村	誠	<u> </u>	(FI)
指定社員業務執行社員	公認会計士	西	原	浩	文	(FI)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

⁽注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

² 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アイホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	誠	_	(FI)
指定社員業務執行社員	公認会計士	西	原	浩	文	(FI)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

⁽注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

² 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市 川 周 作

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項は、ありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長市川周作は、当社および連結子会社(以下「当社グループ」という。)の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しております。財務報告に係る内部統制は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(平成19年2月15日)に示されている内部統制の基本的枠組みに基づき、整備および運用しております。財務報告に係る内部統制は、その限界により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を平成21年3月31日とし、一般に公 正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を 実施いたしました。

内部統制の有効性を評価するに当たっては、まず、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす 内部統制(全社的な内部統制)について評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は財務報告の信頼性に及ぼす重要性の観点から決定し、全社的な内部統制の評価範囲は、当社および連結子会社3社(アイホンコーポレーション、アイホンS. A. S. 、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)とし、連結売上高の概ね5%未満である連結子会社3社(アイホンヨーロッパ、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム))は評価範囲外といたしました。

また、業務プロセスの評価範囲は、当グループの事業目的に大きく関わる勘定科目で、「売上」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスとし、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して、合理的に決定いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長市川周作は、平成21年3月31日現在の当社グループの財務報告 に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項は、ありません。

5 【特記事項】

該当事項は、ありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市 川 周 作

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項は、ありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長市川周作は、当社の第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。